

2016 | アニュアルレポート

Annual Report 2016年3月期・財務編

5年間の主要財務データ

株式会社東芝及び子会社
3月31日に終了した事業年度

		2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
売上高	(百万円)	¥ 5,668,688	¥ 6,114,682	¥ 5,904,288	¥ 5,168,398	¥ 5,469,119
営業利益（損失）（注記4）	(百万円)	(708,738)	188,409	229,364	72,176	97,846
継続事業からの税金等調整前 当期純利益（損失）	(百万円)	(633,145)	156,615	158,546	51,418	47,341
当社株主に帰属する 当期純利益（損失）	(百万円)	(460,013)	(37,825)	60,240	13,425	3,194
当社株主に帰属する包括利益（損失）	(百万円)	(752,518)	90,638	236,392	179,852	(42,752)
株主資本	(百万円)	328,874	1,083,996	1,027,189	824,584	718,664
純資産額（注記5）	(百万円)	672,258	1,565,357	1,445,994	1,205,823	1,083,858
総資産額	(百万円)	5,433,341	6,334,778	6,172,519	6,021,603	5,673,064
1株当たり株主資本（注記6）	(円)	77.67	256.01	242.58	194.72	169.70
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益（損失）（注記7、8）	(円)					
－基本的		(108.64)	(8.93)	14.23	3.17	0.75
－希薄化後		－	－	－	－	0.74
株主資本比率（注記6）	(%)	6.1	17.1	16.6	13.7	12.7
株主資本利益率（注記6）	(%)	(65.1)	(3.6)	6.5	1.7	0.4
株価収益率（注記9）	(倍)	－	－	30.72	148.89	482.64
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	(1,230)	330,442	284,132	132,316	337,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	653,442	(190,130)	(244,101)	(196,347)	(377,227)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	135,747	(125,795)	(89,309)	41,772	(2,740)
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	975,529	199,366	171,340	209,169	214,305
従業員数（注記10）	(人)	187,809	198,741	200,260	206,087	209,784

注記：1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成されています。

2. ヘルスケア事業及び家庭電器事業は、Accounting Standards Codification（以下「ASC」という。）205-20「財務諸表の表示—非継続事業」（以下「ASC 205-20」という。）に従い、2016年3月31日に終了した事業年度において非継続事業となったため、2015年3月31日に終了した事業年度以前の数値の一部を組み替えて表示しています。

3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

4. 営業利益（損失）は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費並びにのれん減損損失を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。一部の事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業利益（損失）には含まれていません。

5. 純資産額は、連結貸借対照表の資本合計（株主資本及び非支配持分の合計）を表示しています。

6. 1株あたり株主資本、株主資本比率及び株主資本利益率の計算にあたっては、連結貸借対照表の株主資本を使用しています。

7. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）は、逆希薄化効果のある場合を除き、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換又は新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。

8. 2013年3月31日に終了した事業年度からの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

9. 2015年3月31日に終了した事業年度及び2016年3月31日に終了した事業年度の株価収益率は、当社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。

10. 従業員数は、正規従業員及び期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている人または働くことが見込まれる従業員の合計数です。

経営成績

連結決算の範囲

当社グループは、当社及び連結子会社551社（2016年3月31日現在）により構成され、「電力・社会インフラ」、「コミュニティ・ソリューション」、「電子デバイス」、「ライフスタイル」及び「その他」の5部門に関係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっています。2016年3月末時点で、ヘルスケア事業が非継続事業に分類されたことにより、ヘルスケア部門を当社の主要な事業から除外しています。また、持分法適用会社は144社（2016年3月31日現在）です。

なお、2016年4月1日付の組織変更による事業グループ体制の見直しに伴い、2016年度から事業の種類別セグメントを「エネルギーシステムソリューション」、「インフラシステムソリューション」、「リテール&プリンティングソリューション」、「ストレージ&デバイスソリューション」、「インダストリアルICTソリューション」及び「その他」の6部門に変更しました。

業績概況

(1) 業績

売上高	56,687	(△ 4,460億円)
営業損益	△7,087	(△ 8,971億円)
継続事業税引前損益	△6,331	(△ 7,897億円)
当期純損益	△4,600	(△ 4,222億円)

(注) 1. 単位：億円、() 内 前期比較、△はマイナスを表示
2. 「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています（以下、同じ）。

当期の世界経済は、米国でおおむね堅調な成長が続き、ユーロ圏では金融緩和の中、ドイツを中心に緩やかな成長が続きました。また、インドでは高い成長が続きました。他方、中国では鉄鋼、石炭、不動産等の供給超過部門で生産や投資の調整が行われ、成長が減速しました。国際金融面では、昨夏及び年初に中国で株価と人民元が急落し、世界の市場が大きく動揺しました。国内経済は、雇用・所得環境が改善する中で、消費はおおむね底堅く推移し、設備投資は持ち直しに向かいました。輸出は海外市場の減速等の影響で減少ないし横ばいで推移しました。来期の世界経済は、中国経済の減速が続く一方、米国では堅調な成長が続くことから、全体としては緩やかな成長が続くと見込まれます。また、国内経済も力強さに欠けるものの緩やかな回復が続くと見られます。

当社グループは強じんな企業体質への変革を図るため、パソコン、映像、家庭電器、ディスクリート、システムLSI等の課題事業において構造改革を断行するとともに、強化事業領域を再定義し、エネルギー事業、社会インフラ事業、メモリ・SSDを中心としたストレージ事業を今後の注力領域としています。ヘルスケア事業については、本来持つポテンシャルを最大限発揮し、企業価値・顧客価値の最大化を図るとともに、当社の財務体質強化を実現するため、東芝メディカルシステムズ(株)を売却することとしました。また、家庭電器事業に係る株式譲渡契約を締結し、これらに伴い、ヘルスケア事業及び家庭電器事業に係る経営成績は、連結損益計算書上、非継続事業として取り扱われます。

この結果、当社グループの売上高は、電力・社会インフラ部門、コミュニティ・ソリューション部門が増収となったものの、ライフスタイル部門が構造改革に伴う販売地域の絞り込み等により大幅に減収、電子デバイス部門が売価ダウン等により、全体としては前期比4,460億円減少し5兆6,687億円になりました。営業損益は、電力・社会インフラ部門が原子力発電システム及び送変電・配電システムの減損の影響等で、コミュニティ・ソリューション部門が流通・事務用機器事業及び照明事業の減損の影響で、電子デバイス部門が売価ダウン及び構造改革の影響等で悪化した結果、全体としては前期比8,971億円大幅に悪化し7,087億円の損失を計上しました。継続事業税引前損益は、前期比7,897億円悪化し6,331億円の損失を計上しました。当期純損益は繰延税金資産取崩の影響がある一方で、東芝メディカルシステムズ(株)の売却益計上の影響等があり、前期比4,222億円悪化し4,600億円の損失を計上しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメント	売上高		営業損益	
電力・社会インフラ部門	20,484	(+545 : 103%)	△3,675	(△3,867)
コミュニティ・ソリューション部門	14,252	(+145 : 101%)	△788	(△1,327)
電子デバイス部門	16,050	(△1,638 : 91%)	△1,016	(△3,182)
ライフスタイル部門	5,426	(△3,732 : 59%)	△1,319	(△660)
その他部門	4,946	(△486 : 91%)	86	(+27)
セグメント間消去又は全社	△4,471	(+706 : —)	△375	(+38)
合計	56,687	(△4,460 : 93%)	△7,087	(△8,971)

(注) 単位：億円、() 内 前期比較、△はマイナスを表示

① 電力・社会インフラ部門

電力流通システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステムが減収となり、原子力発電システム、ランディス・ギア社等が増収になった結果、部門全体の売上高は前期比545億円増加し2兆484億円になりました。

損益面では、原子力発電システム、電力流通システム、太陽光発電システムがのれん及び無形固定資産の減損の影響により大幅に悪化し、また、火力・水力発電システム、鉄道向けシステムが不採算案件の損失引当等の影響により悪化しました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比3,867億円悪化し3,675億円の損失を計上しました。

② コミュニティ・ソリューション部門

照明事業が減収になりましたが、上下水道システム等の地域社会インフラ事業、ビル・施設用電源事業、昇降機事業、業務用空調事業が増収になった結果、部門全体の売上高は前期比145億円増加し1兆4,252億円になりました。

損益面では、地域社会インフラ事業、ビル・施設用電源事業、業務用空調事業が増益になりましたが、昇降機事業が減益となり、また、POSシステム等の流通・事務用機器事業、照明事業がのれん及び無形固定資産の減損の影響により大幅に悪化した結果、部門全体の営業損益は前期比1,327億円悪化し788億円の損失を計上しました。

③ 電子デバイス部門

半導体事業は、パワー半導体等のディスクリート、ロジックLSI・ミックスドシグナルIC等のシステムLSI、メモリが減収になり、ストレージ事業も大幅な減収になった結果、部門全体の売上高は前期比1,638億円減少し1兆6,050億円になりました。

損益面では、半導体事業は、メモリが売価ダウンの影響等により減益となり、ディスクリート、システムLSIが構造改革、固定資産の減損等により大幅に悪化しました。また、ストレージ事業も構造改革、固定資産の減損等により大幅に悪化しました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比3,182億円悪化し1,016億円の損失を計上しました。

④ ライフスタイル部門

テレビ等の映像事業、パソコン事業が販売地域の絞り込み等により減収となりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比3,732億円減少し5,426億円になりました。

損益面では、テレビ等の映像事業、パソコン事業が悪化しました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比660億円悪化し1,319億円の損失を計上しました。

⑤ その他部門

部門全体の売上高は4,946億円になり、営業損益は86億円の利益を計上しました。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高4,471億円が含まれています。

(2) キャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損益の悪化等により、前期の3,304億円の収入から3,316億円減少し、12億円の支出になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東芝メディカルシステムズ(株)の売却等により、前期の1,901億円の支出から8,435億円改善し、6,534億円の収入になりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期の1,403億円の収入から5,119億円増加し、6,522億円の収入になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の1,258億円の支出から2,615億円キャッシュが増加し、1,357億円の収入になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの減少が118億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期の1,994億円から7,761億円増加し、9,755億円になりました。

さらに非継続事業における現金及び現金同等物期末残高58億円を控除し、継続事業における現金及び現金同等物の残高は9,697億円になりました。

- (注) ・ 連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費並びにのれん減損損失を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。一部の事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
- ・ ヘルスケア事業及び家庭電器事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。また、連結貸借対照表上も非継続事業として取り扱われるため、区別して表示しています。これに伴い、過年度の数値も組み替えて表示しています。

利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

当社グループの当期の業績は誠に遺憾ながら営業損益、純損益ともに過去最大の赤字を計上いたしました。このような状況に鑑み、当期の剰余金の配当に関しましては、見送らせていただきました。

研究開発費

当社グループは、エネルギー、ストレージ、社会インフラ領域を中心に社会の課題を解決し、安心、安全、快適な社会の実現をめざします。社会の潜在ニーズや課題をいち早く発掘して革新技術を創出し、当社グループの幅広い技術資産を多方面に活用することで相乗効果を発揮させ、新たな価値を創造していきます。

エネルギー領域では、従来エネルギーのさらなる安全・安定供給と効率のよい活用を進めます。また、クリーンなエネルギーを創る、送る、貯める技術とサービスを世界に提供することでCO₂排出量を抑制し、低炭素社会の実現に貢献していきます。ストレージ領域では、飛躍的に増大する情報量に対応すべく、大容量ストレージ技術をさらに強化し、これをベースとした情報システムやクラウド基盤を提供することで情報化社会のインフラ作りに貢献していきます。社会インフラ領域では、ビル・施設、公共インフラなど、社会と産業を支える幅広いお客様に信頼性の高い技術とサービスを提供し、安全・安心で信頼できる社会の実現をめざします。

当期における当社グループ全体の研究開発費は3,609億円であり、事業の各セグメント別の研究開発費は、次のとおりです。

	(単位：億円)
電力・社会インフラ部門	749
コミュニティ・ソリューション部門	537
電子デバイス部門	1,969
ライフスタイル部門	205
その他部門	149

設備投資

設備投資等の概要

(1) 概況

当社は、注力領域であるエネルギー事業、ストレージ事業に重点を置き、投資対象を厳選した上で、競争力強化のために継続的な投資を行っています。その結果、当連結会計年度の投融資を加えた投資総額は3,271億円となりました。電子デバイス部門では、NAND型フラッシュメモリの競争力強化のため、最先端の微細加工プロセスを行うための製造設備に継続的に投資するとともに、将来の製造棟の建設に備え、四日市工場の隣接地取得に着手しました。各セグメントの内訳は次のとおりです。

なお、上記設備投資額には、持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等が実施した投資のうち当社分が含まれています。

なお、電力・社会インフラ部門において原子力事業ののれんを2,476億円、電力流通システムののれんを含む固定資産を479億円減損処理し、コミュニティ・ソリューション部門において流通・事務用機器事業ののれんを含む固定資産を882億円減損処理しました。

セグメントの名称	設備投資額 (億円) ※1	投融資額 (億円) ※2	総額 (億円)
電力・社会インフラ	498	4	502
コミュニティ・ソリューション	250	223	473
電子デバイス	2,022	10	2,032
ライフスタイル	20	0	20
その他	242	2	244
合計	3,032	239	3,271

(注) ※1. 無形固定資産を含む、発注ベース

※2. 支払ベース

(2) 主要設備投資

	セグメントの名称	概 要
当期完成	電子デバイス	NAND型フラッシュメモリ製造建屋、建屋内装・動力設備、製造設備（当社四日市工場）
当期発注	電子デバイス	NAND型フラッシュメモリ製造設備（当社四日市工場）

(3) 主要投融資

セグメントの名称	概 要
コミュニティ・ソリューション	東芝テック㈱による米国IBM社からの東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス㈱の株式取得

設備の新設、除却等の計画

当社の設備投資については、事業環境や需要動向等を勘案しつつ、成長分野に重点を置きながら、投資対象を厳選した上で投資を計画しています。

当期末（2016年3月31日）現在における、2016年度（2017年3月期）の設備の新設・改修等に係る設備投資計画額は3,600億円（無形資産を含む、発注ベース。以下本項について同じ。）、投融資計画額は100億円（支払ベース。以下本項について同じ。）、合計額は3,700億円です。上記設備投資計画額には、当社の持分法適用会社であるフラッシュアライアンス㈱、フラッシュフォワード合同会社等が実施する投資のうち、当社分が含まれています。設備投資の資金は、自己資金等をもって充当する予定です。

2016年度の設備投資計画のセグメント別の内訳、及び投融資の計画は以下のとおりです。

(2016年3月31日現在)

セグメントの名称	設備投資計画額（億円）	主な内容・目的
エネルギーシステムソリューション	260	－
インフラシステムソリューション	240	－
リテール&プリンティングソリューション	110	－
ストレージ&デバイスソリューション	2,850	NAND型フラッシュメモリ製造設備等
インダストリアルICTソリューション	40	－
その他	100	－
合計	3,600	－

投融資計画合計額（億円）	100
--------------	-----

設備投資・投融資計画合計額（億円）	3,700
-------------------	-------

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記記載のもの及び経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. なお、2016年度の設備の新設・改修等の計画のうち、主なものは以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完成後の増加能力等
フラッシュフォワード 合同会社等	三重県四日市市	ストレージ&デバイス ソリューション	半導体製造設備、製造 建屋建設等	3次元フラッシュメモリ 生産能力等

自己株式の取得、処分状況

前期末における保有株式	普通株式	3,394,424株
当期における取得株式		
単元未満株式買取請求	普通株式 取得価額	194,973株 68,987千円
当期における処分株式		
単元未満株式買増請求	普通株式 処分価額	5,235株 1,882千円
当期末における保有株式	普通株式	3,584,162株

主な子会社及び関連会社

2016年3月31日現在

連結子会社	持分法適用会社
岩手東芝エレクトロニクス(株) 加賀東芝エレクトロニクス(株) 国際チャート(株) 西芝電機(株) (株)ニューフレアテクノロジー 東芝キャリア(株) 東芝コンシューママーケティング(株) 東芝電材マーケティング(株) 東芝エレベータ(株) 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株) 東芝ライフスタイル(株) 東芝産業機器システム(株) 東芝情報機器(株) 東芝ライテック(株) 東芝ロジスティクス(株) 東芝プラントシステム(株) 東芝ソリューション(株) 東芝テック(株) 東芝トレーディング(株) アドバンスエナジー英国社 ランディス・ギア社 (Landis+Gyr A.G.) ランディス・ギアホールディング社 マンジェロッティ社 ニュージェネレーション社 東芝国際調達台湾社 東芝アメリカビジネスソリューション社 東芝アメリカ電子部品社 東芝アメリカエナジーシステム社 東芝アメリカ情報システム社 東芝アメリカ原子力エナジー社 東芝アメリカ社 東芝アジア・パシフィック社 東芝キャリア・タイ社 東芝中国社 東芝大連社 東芝エレクトロニクス・アジア社 東芝エレクトロニクス台湾社 東芝電梯 (中国) 社 東芝システム欧州社 東芝情報機器杭州社 東芝情報機器フィリピン社 東芝情報システム英国社 東芝インターナショナル米国社 東芝国際調達香港社 東芝ジェイエスダブリュー・パワーシステム社 東芝照明 (昆山) 社 東芝ヨーロッパ社 東芝南米社 東芝テックフランス画像情報システム社 東芝テック英国画像情報システム社 東芝電力流通システム・インド社 東芝原子力エナジーホールディングス (英国) 社 東芝原子力エナジーホールディングス (米国) 社 WECTEC社 ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社	フラッシュアライアンス(有) フラッシュフoward合同会社 フラッシュパートナーズ(有) 芝浦メカトロニクス(株) 東芝機械(株) 東芝三菱電機産業システム(株) 大連東芝車両電気設備社 エナジーアジアホールディングス社 広東美芝コンプレッサー社 広東美的制冷社 広東美的商用空調社 美的集団武漢制冷社 広東美的蕪湖制冷社 ニュークリア・イノベーション・ノースアメリカ社 PM&T ホールディング社 センプ東芝アマゾン社 TMEIC米国社 ユニソン社

(注) 上記連結子会社55社以外の連結子会社は496社、上記持分法適用会社18社以外の持分法適用会社は126社です。

事業等のリスク

当社グループの主力事業領域であるエネルギー、社会インフラ、ストレージの各事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があります。このような状況下、当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、これらは当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見できないリスクも存在します。このようなリスクが現実化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

なお、以下に記載する事項は、2016年6月22日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 経営方針に係るもの

1) 戦略的集中投資

当社グループは、その設備投資・投融資をメモリ分野に集中することとしていますが、当該分野が想定どおりに成長しない可能性や当社グループが当該分野での競争力を維持又は増強できない可能性、また、これらの投資に対する収益が十分に生み出されない可能性があります。

2) 戦略的提携・買収の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、成長事業、新規事業を含む様々な事業につき、共同出資関係を含む他社との提携や買収を積極的に推進していました。このような提携や買収において、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性や、提携や買収が期待どおりの効果を生まない可能性があります。また、提携先の財務状態の悪化、その他の事情により提携事業に対する追加の資金支出や債務保証を供与することを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

3) 事業構造改革

当社グループは、2015年度に大規模な構造改革を断行し多額の構造改革費用等が発生しました。これにより事業構造改革に一定の目的をつけました。しかしながら、期待した効果がでない場合等には、追加の施策等が必要になることに伴い追加の事業構造改革費用等を計上することとなり、その結果、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの

1) エネルギーシステムソリューション部門の事業環境

当部門では、国内外の電力事業者を中心とする民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。このため、これらの投資動向の影響を受けることから、景気後退に伴う民間設備投資の低迷、為替変動が当部門の事業に悪影響を与える可能性があります。

また、当部門は、世界各国、各地域で大規模案件の推進及び受注を行っていますが、案件の仕様その他の条件の受注後の変更、工程遅延、材料価格の高騰、政策の変更その他による計画変更・凍結・中止や災害発生等が事業遂行に大きな悪影響を与えることがあります。特に、収益計上が工事進行基準によっている案件では、当初の見積りに不足があった場合、案件の収益が当初の想定より悪化した場合、案件が何らかの事情により遅延又は中止となった場合等には、当該案件に関して計上した収益を遡って見直して損失として計上する可能性があり、過去においては実際に損失を計上した案件があります。また、案件の中止、規制その他条件の変更、工程遅延や初号機に特有の想定外の事象が生じた場合に追加で発生したコスト等について発注元その他に転嫁できず回収不能となる可能性やその負担を巡り係争が生じる可能性があり、実際に訴訟において請求している案件もあります。受注を目的として当該案件を推進する事業者に出資を行う案件については、案件の動向次第によっては出資の減損、資金負担の増加や投資回収の遅れ等が生じる可能性があります。現在進行中の案件についても資金拠出者の方針変更等により継続が困難となる可能性があります。現時点においては継続中の案件の資金拠出者の獲得に努めています。

2) インフラシステムソリューション部門の事業環境

当部門は、公共インフラ、ビル・施設、産業システムの領域に様々なソリューションを提供しています。

当部門では、公共投資及び民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めているため、世界各国、各地域における、公共投資の減少や遅れ、景気後退に伴う民間設備投資の低迷、建築・住宅着工の動向等が、当部門の事業に悪影響を与える可能性があります。

当部門は、世界各国、各地域で事業展開を図っていますが、案件の仕様その他の条件の受注後の変更、政策の変更その他による計画変更・凍結、規制の変更、材料価格・人件費の高騰や災害発生等が事業遂行に大きな悪影響を与えることがあります。また、為替変動等も当部門の事業に悪影響を与える可能性があります。特に、収益計上が工事進行基準によっている案件では、当初の見積りに不足があった場合、案件の収益が当初の想定より悪化した場合、案件が何らかの事情により遅延又は中止と

なった場合等には、当該案件に関して計上した収益を遡って見直して損失として計上する可能性があり、過去においては実際に損失を計上した案件があります。

3) リテール&プリンティングソリューション部門の事業環境

当部門は、流通小売業・サービス業、一般オフィス、製造・物流業及び特定顧客向けのリテールソリューションと一般オフィス、製造・物流業向けのプリンティングソリューションを提供しています。当部門の業績は、各地域での政治、経済、税制、環境対応規制及び為替の変化、顧客の業績悪化による設備投資の延期や中止、複合化・システム化に伴う業界再編の加速、競合他社との更なる市場競争の激化、当該業界への新規参入等により、悪影響が生じる可能性があります。

4) ストレージ&デバイスソリューション部門の事業環境

当社グループの営業損益は、当部門への依存度が高くなっていますが、当部門は、需給の循環的変動傾向が顕著であり、また、海外を中心とした同業他社との厳しい競争下にあります。当部門の業績は、景気変動の影響を受けて大きく変動し、また、為替変動の影響を特に大きく受ける傾向にあります。消費者市場や半導体需要家の動向など予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が変動し、想定した販売規模に合致しない可能性、あるいは供給過剰による製品単価の下落の悪影響を受ける可能性等があります。特に主力製品であるNAND型フラッシュメモリは、価格が急激に変動することがあります。当部門の業績が変動した場合には当社グループ全体の業績に大きな悪影響を与える可能性があります。また、市況が下降局面を迎えたり、新商品の立上げが遅れたり、生産が計画どおり進まなかったり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の商品が陳腐化する可能性があります。NAND型フラッシュメモリは、量産効果が大きく、新製品の開発競争も激しいため、価格、品質等の競争力を維持、強化するためには、多額の設備投資が必要ですが、当社グループの資金調達状況等によっては、必要な時期に必要な設備投資金額を確保できない可能性があります。

5) インダストリアルICTソリューション部門の事業環境

当部門では、金融業、大手製造業等の民間IT投資や政府、地方公共団体向け等の公共IT投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。このため、これらの投資動向の影響を受けることから、景気後退等に伴う民間IT投資の低迷や公共IT投資の減少や遅れが当部門の事業に悪影響を与える可能性があります。当部門のソリューション・サービスは、請負契約で受注することが多く、受注から納期までの期間が比較的長く、当初の見積りに不足があった場合やプロジェクト管理に問題が発生した場合等には、想定を超えるコストが発生する可能性があります。また、納期遅延や、納入したシステムに瑕疵が発生した場合は、損害賠償を行う可能性があります。

6) その他部門の事業環境

パソコン及びテレビは、同業他社との厳しい競争下にあり、構造的に利益が計上できにくい状況にあります。これらの事業は為替変動のほか、代替製品や低価格品の普及、景気変動や消費税の増税等による消費者の消費動向の影響を大きく受ける可能性があります。さらに需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰により悪影響を受ける可能性があります。これらの事業について、大規模な構造改革を断行しましたが、これらの施策により期待した効果が出ない場合等には、追加の施策が必要となる可能性があります。

7) 財務リスク

当社の連結及び単体の経営成績及び財政状態は、当社又は当社グループの事業活動の影響を受けるほか、主として以下の財務的な要因の影響を受ける可能性があります。

① 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上しています。当社グループは、入手可能な証拠に基づき実現可能性が低いと判断されるものを対象として、繰延税金資産に対する評価引当金を計上しています。評価引当金の計上は、見積りを含む本質的に不確実な処理です。

今後、さらに評価引当金の計上が必要となる場合があり、将来の当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、繰延税金資産、評価引当金の計上は現行の税制度を前提として行っており、税制の改正が行われた場合には影響を受ける可能性があります。

② 為替変動の影響

当社グループの事業活動は、世界各地域において様々な通貨を通じて行われているため、為替相場の変動の影響を受けます。

当社グループは、売上外貨と購入外貨のバランス化を図り、為替相場の変動の影響を極小化する対応に努めていますが、セグメント毎の事業規模のバランスが変動すること等により、営業損益が為替変動の影響を受ける可能性があります。また、急激な為替変動により、外貨建ての債権債務の計上時期と決済時期の為替レートの差異から生じる為替換算差損が発生する可能性があります。

当社グループの保有する外貨建ての資産、負債等を連結財務諸表の表示通貨である円に換算することによって発生する外貨換算調整額は、資本の部の「その他の包括損益累計額」に含めて報告されます。このため、当社グループの株主資本は為替相場の変動により悪影響を受ける可能性があります。

③ 未払退職及び年金費用

当社グループは、年金制度の積立状況（退職給付債務と年金資産の公正価値の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果控除後、資本の部の「その他の包括損益累計額」に含めて報告しています。この調整の対象は未認識の保険数理上の損失、過去勤務費用及び移行時債務残高であり、適用される会計基準に従い会計処理の上、期間純退職及び年金費用として認識されます。運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率の低下、昇給率やその他の年金数理計算に使用する前提とする比率の変動による退職給付債務の増加に伴い年金制度の積立状況が悪化し、その結果、当社グループの株主資本は悪影響を受け、また、売上原価又は販売費及び一般管理費として計上される期間純退職及び年金費用が増加する可能性があります。

④ 長期性資産及びのれんの減損等

長期性資産について、減損の兆候があり、かつ資産の帳簿価額を回収できない可能性がある等の場合、当該長期性資産について帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を損失として計上する可能性があります。当社の連結貸借対照表には、米国会計基準に基づき2016年3月31日時点で3,373億円ののれんが計上されています。このうち、エネルギーシステムソリューション部門に2,681億円が配分されていますが、その大部分は2006年10月のウェスチングハウス社グループの買収及び2011年7月に行ったランディス・ギア社の買収に関するものです。のれんについては、1年に1回減損テストを実施しており、減損テストにおいて、のれんの対象となっている事業に関するのれんを含む帳簿価額の合計額が公正価値を上回っている場合、のれんの額を再度算定し直し、現在ののれんの額と再算定したのれんの額の差額を減損として認識することになります。さらに、1年に1回の減損テストに加えて、事業環境の変化等による企業価値の下落を示唆する状況が発生した場合で、帳簿価額の合計額が公正価値を上回っている場合は、減損を認識することになります。したがって、長期性資産やのれんの対象事業の将来キャッシュ・フローの見込み、加重平均資本コストの割引率の変動によっては、減損を計上する可能性があります。

また、当社グループが投資有価証券として保有している上場株式の時価が下落した場合、当該株式の評価損の計上や未実現有価証券評価損益に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 株主資本

当社グループは、のれん及び無形固定資産の減損計上、不採算案件に対する引当計上、構造改革費用計上の影響等により、2015年度において多額の営業損失及び当社株主に帰属する当期純損失を計上することになり、連結純資産が著しく減少しました。このため、海外市場において当社がEPC（Engineering, Procurement and Construction）契約を締結するにあたり、発注者の要求する財務水準を満たすことが出来なくなり、その結果、案件受注に悪影響が及ぶ可能性があります。

8) 資金調達環境の変化等

当社グループは、借入れによる資金調達を行っています。金融危機、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化が、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、市場や金融機関から借入れを行っています。金融市場が不安定な混乱状況に陥った場合、金融機関が自己資本規制強化に伴い貸出しを圧縮した場合、あるいは格付機関による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、今後新たに同様の条件により借換え又は新規の借入れを行えるとの保証はなく、当社グループが適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことができない場合には、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、「(10) 過年度の不適切な会計処理」に記載の過年度の有価証券報告書等の訂正及び業績の悪化が続いていることに伴い、前事業年度の第176期有価証券報告書提出日から2016年6月22日までに、ムーディーズ・ジャパン(株)の長期格付けは7ノッチ、スタンダード・プアーズ・レーティング・ジャパン(株)の長期格付けは6ノッチ、(株)格付投資情報センターの長期格付けは3ノッチ引下げられており、今後もさらに信用格付の引下げが生じる可能性があります。

また、当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には財務制限条項が定められており、今後当社の連結純資産、連結営業損益又は格付けが財務制限条項に定める水準を下回ることとなった場合には、借入先金融機関の請求により、当該借入れについて期限の利益を喪失する可能性があります。さらに、当社が当該財務制限条項に違反する場合、社債その他の借入れについても期限の利益を喪失する可能性があります。

当社は、借入先金融機関の理解を得る努力を行うなど、財務制限条項への抵触及びこれによる期限の利益喪失を回避するための施策を最大限継続的に行っていきますが、万一、当社が上記借入れについて期限の利益を喪失する場合、当社の事業運営に重大な悪影響が生じる可能性があります。

(3) 取引先等に係るもの

1) 資材等調達

当社グループの事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、

その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性又は購入のための費用が増加する可能性があります。また、当社グループが競争力のある製品を市場に供給するためには、競争力のある価格で部品、材料を購入するとともに、外注先を含めたサプライチェーンの最適化が必要です。さらに、当社グループの生産活動をはじめとする事業活動には、電力が安定して供給されることが必要ですが、国内の原子力発電所の稼働停止に伴う電力供給不足と為替変動を受けた燃料費上昇により、電気料金の更なる値上げが行われる可能性があります。このように、主要な外注先からの調達に支障を来した場合は、電力供給不足、電気料金の更なる値上げが行われた場合には、当社グループの競争力に悪影響を与えることがあります。また、調達した部品、材料等に欠陥が存在し、仕様が満たされていない場合は、当社グループ及び東芝ブランドの製品の信頼性及び評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 人的資源の確保

当社グループの事業の成否は、開発、生産、販売、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。特に事業のグローバル展開推進には、人材の確保が必要不可欠です。しかし、各プロセス、分野における有能な人材は限られており、人材に対する需要が高まっているため、人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない又は獲得するために従来以上のコストが必要となる可能性があります。

一方、当社グループは固定費の削減を目的として、人員再配置及び再就職支援を含む早期退職優遇制度による人員対策を2015年度に実施し、強化事業部門への人員シフト、賞与の減額、役職者の賃金減額、諸手当・日当の見直し、社外への委託業務や有期限雇用社員による業務の取込み、有期限雇用社員の削減等の人事上の施策を実施しています。しかしながら、かかる人事施策の実施により期待された固定費削減の効果が得られない可能性や、かかる人事施策の実施により、当社グループの従業員の士気、生産効率又は人材の確保に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品、技術等に係るもの

1) 新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、新規事業に関して他社と提携し、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。

新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担等が、当社グループに悪影響を与える可能性があります。

(5) 取引慣行に係るもの

1) 履行保証等

当社は、当社子会社がプラント等の物件を受注する際に、取引先の求めに応じて契約履行保証等の親会社保証を供与することがあります。この親会社保証は、商習慣から経常的に行われているものですが、当社子会社が契約上の義務を履行できない場合には、当社に損失が発生する可能性があります。

また、当社の連結純資産、連結営業損益又は格付けが当該取引先との契約に定める水準を下回ることとなった場合、該当する保証について、親会社保証から信用状又はボンドによる保証に切り替えることが必要となり、一部の契約は切り替えが行われました。

(6) 新製品及び新技術に係るもの

1) 新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務です。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、新商品を最適な時機に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

当社グループは、経営資源の集中と選択を高める観点から、研究開発においても販売時期を考慮した上で、当社独自の先端技術の開発に開発テーマを厳選しています。特定の商品、技術分野においては、他商品、技術分野に研究開発対象を厳選することに伴い研究開発が進まず、その結果、当社グループの技術面における優位性が損なわれる可能性があります。

(7) 法的規制等に係るもの

1) 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しています。当社グループは、情報管理に万全を期していますが、予期せぬ事態によりかかる情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用するような事態が生じた場合、当社グループのブランドイメージや社会的評価、事業に悪影響を与え、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があります。

また、当社グループは、技術、営業その他事業に関する営業秘密を多数有しています。当社グループは、情報管理体制の整備及び厳重化、社員教育等を通じて、かかる営業秘密のグループ外への漏洩を防ぐ方策を講じていますが、過去には営業秘密の漏洩を疑わせる事態も発生しており、漏洩の結果、第三者がこれを不正に取得、使用するような事態が生じた場合、当社グループの競争力が損なわれ、当社グループの事業や業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めていますが、コンピュータウイルス、ソフトウェア又はハードウェアの障害、災害、テロ等により情報システムが機能不全に陥る可能性は皆無ではなく、その結果、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。

2) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地域において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス（法令遵守）、財務報告の適正性確保を始めとする目的達成のために内部統制システムを構築し、運用していますが、2015年度に、当社において過去数年間にわたって利益の先取りや費用の先送り等不適切な会計処理が継続されていたことが判明し、財務報告に係る内部統制の不備を認識しました。当社は、2015年7月20日の第三者委員会からの提言を踏まえて、今後の経営体制、ガバナンス体制、再発防止策等を着実に実施していくために経営刷新委員会を設置し、2015年9月30日付で発足した経営刷新体制のもとで、適切な内部統制の整備、運用をすすめてまいりました。その結果、2014年度に認識した財務報告に係る全社的な内部統制の重要な不備を是正するための改善策についての整備は完了し、概ね運用も実施しています。しかしながら、運用期間の制約から運用状況を確認できていない施策もあり、すべての改善策について必ずしも十分には運用状況が確認できていません。また、決算財務報告プロセスの内部統制の整備及び運用については、財務諸表監査において修正事項が発見されました。これらを勘案し、2016年6月22日現在において、開示すべき重要な不備が存在するものと判断しています。

内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、一定の地域又は分野で事業継続が困難となる可能性や、法規制等の遵守のための費用が増加する可能性があります。さらに、当社グループがこれらの法規制等に違反した場合には、当社グループが、課徴金等の行政処分、刑事処分若しくは損害賠償請求の対象となり、又は当社グループの社会的評価が悪影響を受け、その結果、当社グループの事業や業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。過去には課徴金の行政処分を受けたことがあります。

3) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループの過失の有無にかかわらず、世界各地に有する製造等の拠点における土地の浄化責任を負うことがあるなど、過去分を含む事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制や社会的な要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任がさらに追加される可能性があります。

当社グループは、事業遂行に際し、様々な化学物質、放射性物質、核燃料物質等を取り扱っていますが、自然災害、テロ、事故、その他不測の事態（当社グループがコントロールできないものを含む。）が発生することにより、万一環境汚染が発生し、又はそのおそれが発生した場合には、当社グループに損失が生じ又は当社グループの社会的評価に悪影響を与える可能性があります。

4) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて品質管理に取り組んでいますが、これまでも予期せぬ事情によりリコール、訴訟等が発生しており、今後もそのような事態に発展する品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。また、大型案件で重大な品質問題が発生し、顧客への納入の大幅な遅延や再作業が必要となった場合、多額の費用負担や損害賠償責任が生じる可能性があります。

(8) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

1) 争訟等

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。また、今後そのようなことが生じる可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、様々な事情により、支払が命じられる可能性が極めて低いものの訴額の大きな訴訟が提

起される可能性も皆無ではありません。

当社グループは、半導体、CRT、重電機器、光ディスク装置等の製品について、欧州委員会又はその他の競争法関係当局から調査を受けています。また、集団訴訟等が提起されている製品もあります。

2014年11月、当社グループに対し、欧州において電力メーターの不具合を理由にして、客先との契約違反を認定する仲裁裁定があり、2015年7月、損害賠償等を求める新たな仲裁が申立てられました。当社グループは本仲裁において当社グループの考えを主張しています。

(9) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項に係るもの

1) NAND型フラッシュメモリに関する提携

当社グループは、NAND型フラッシュメモリの製造に関する戦略的提携として、米国サンディスク・コーポレーション（以下「サンディスク社」という。）との間で製造合弁会社（持分法適用会社）を設立していますが、合弁契約に基づき、サンディスク社の持分を買い取る可能性があります。また、当該製造合弁会社が保有する生産設備のリース契約に関して、現在当社とサンディスク社が個別に50%ずつの債務保証をしています。サンディスク社の業績又は財政状態の悪化により、当社がサンディスク社分の保証債務を承継し又は当該製造合弁会社に対するサンディスク社の持分を買い取る可能性があり、その場合、当該製造合弁会社が当社の連結子会社として扱われる可能性があります。

2) 原子力事業に関する提携

当社グループは、2006年10月にウェスチングハウス社グループを買収しました。現時点において、ウェスチングハウス社グループ（持株会社を含む。）における当社の持分割合は87%であり、残りの株式については国内外の2社（以下「少数株主」という。）が保有しています。なお、ウェスチングハウス社グループへの出資については当社が過半数の持分割合を維持することを前提に、新たな出資パートナーを迎え入れることを検討しています。

少数株主は、当社との個別の契約に基づき、当該所有持分の全部又は一部を当社に売却することができる権利（以下「プットオプション」という。）を有しています。他方、当社グループも、一定の条件の下で少数株主からウェスチングハウス社グループ持株会社のそれぞれの所有持分を買い取ることができる権利を有しています。これらの権利は、少数株主の利益を保護するとともに、当社グループに不利益な第三者の資本参加を防止するものです。当社はウェスチングハウス社グループの事業に関して、少数株主と良好な関係維持に努めていますが、少数株主がプットオプションを行使した場合又は当社グループがその保有する当該買取権を行使した場合、当社グループは、新たな戦略的パートナーの出資を求めることとなり、当該出資がなされるまでの間、一定の資金負担が生じる可能性があります。

3) 天然ガスに関する契約

当社は、日本をはじめとする各国の需要家への天然ガス販売を目的として、米国の天然ガス液化役務提供会社との間で天然ガスの液化に関する加工委託契約（以下「液化役務契約」という。）（第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表に対する注記 22.契約債務及び偶発債務 並びに 29.変動持分事業体 参照）、米国のパイプライン会社との間で、パイプラインの利用契約を締結しており、一連の役務の提供を受ける予定です。これらの契約においては、当社が液化役務提供会社の天然ガスの液化能力及びパイプライン会社のパイプラインを、2019年から20年間にわたり一定規模利用することが前提とされています。当社は、確保する液化天然ガス（LNG）の全量について、需要家との間で、主として長期の取引契約を締結する予定ですが、原油価格等の動向次第では、当社が前提とする価格等の条件で需要家との間で市場でLNGの販売が行えない可能性があり、その場合であっても液化役務提供会社及びパイプライン会社に対する固定額のサービス対価支払義務は継続するため、損失が発生する可能性があります。

(10) 過年度の不適切な会計処理

当社は、2015年2月、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、第三者委員会を設置し調査を行った結果、不適切な会計処理があったことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。当該有価証券報告書等の虚偽記載の事実を受けて、当社が内部管理体制等において深刻な問題を抱えており、当該内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められるとして、2015年9月、当社株式を特設注意市場銘柄に指定する旨の処分を東京証券取引所及び名古屋証券取引所から受けました。今後、特設注意市場銘柄指定から1年後に、当社は「内部管理体制確認書」を当社が上場している証券取引所に提出しますが、その結果、内部管理体制に問題があると認められる等の場合には、当社株式が上場廃止となる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性、株主が株式を売却する機会が制限される可能性があります。

当社の不適切な財務報告について、米国カリフォルニア州で当社を被告として提起された集団訴訟は棄却されましたが、この決定については原告が上訴可能であり、最終確定したものではありません。また、国内においても複数の訴訟提起がされました。今後も株主等から当社に対して訴訟が提起される可能性があり、それらの経過によっては当社グループの業績及び財政

状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、建設業に係る営業停止等を始めとする行政処分や外国を含む当局の調査等を受ける可能性があり、これらの処分等を受けた場合、官公庁等から指名停止を含め、当社グループが機会逸失を被る、あるいはそれに伴う社会的評価の低下によって、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は、今回の会計処理問題に関連して、2015年12月、金融庁から課徴金73億7,350万円の納付命令を受け、納付を完了しました。

(11) その他

1) 模倣品対策

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模倣品が多数発生しています。当社グループは模倣品の撲滅に努めていますが、多量の模倣品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損され、当社グループ製品の売上に悪影響を与える可能性があります。

2) 知的財産権保護

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、地域によっては知的財産権に対する十分な保護が得られない可能性があります。

当社グループは、第三者からの使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用していることがありますが、今後、必要な使用許諾を第三者から受けられない可能性や、不利な条件での使用許諾しか受けられなくなる可能性があります。

また、これまで当社グループは知的財産権に関する訴訟等を提起され、又は自らの知的財産権を保全するために訴訟等を提起したことがあり、今後もこのような訴訟等が生じる可能性があります。このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や損害賠償責任を負う可能性があります。

3) 社会情勢等

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、国内外の各地域の政治、経済、社会情勢や政策の変化、投資規制、収益の本国への送金規制、輸出入規制、外国為替規制、税制等を含む各種規制の動向、為替レートの変動が各地の需要、当社グループの事業体制に悪影響を与える可能性があります。

4) 大規模災害等

当社グループの国内生産拠点の多くは京浜地区に集中しており、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神、北陸、東北に所在しています。また、当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っています。このため、これらの地域において大規模災害、ストライキ、テロ、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合多大な悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの生産、販売拠点において地震、洪水、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、原材料部品の調達停止、物流販売機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、資産価値や生産販売能力に重大な悪影響を与える可能性があります。インド南部の豪雨によりチェンナイ市及びその周辺に大規模な洪水が発生し、当社グループ会社の工場が冠水し、2015年11月以降、操業停止が発生しました。今後、当該工場で生産予定であった製品の納入スケジュールに影響が生じ、納入先から違約金等の請求を受ける可能性があります。過去においては、東日本大震災及びタイにおける洪水により、当社グループの事業は一定程度の影響を受けました。

資 産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2016年	2015年	2016年
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 969,715	¥ 190,182	\$ 8,581,549
受取手形及び売掛金：			
受取手形（注記7）	33,229	35,081	294,062
売掛金（注記7）	1,155,803	1,333,547	10,228,345
貸倒引当金	(32,473)	(34,394)	(287,372)
棚卸資産（注記8）	729,123	911,009	6,452,416
短期繰延税金資産（注記17）	63,303	182,421	560,204
未収入金（注記7）	110,780	179,888	980,354
前払費用及びその他の流動資産（注記2及び20）	360,735	341,057	3,192,345
非継続事業流動資産（注記4）	68,370	199,615	605,044
流動資産合計	3,458,585	3,338,406	30,606,947
長期債権及び投資：			
長期受取債権（注記2及び7）	10,039	9,851	88,841
関連会社に対する投資及び貸付金（注記5及び9）	266,554	359,445	2,358,885
投資有価証券及びその他の投資（注記5及び6）	86,953	262,147	769,496
長期債権及び投資合計	363,546	631,443	3,217,222
有形固定資産（注記5、16及び21）：			
土地	91,881	91,242	813,106
建物及び構築物	890,659	898,270	7,881,938
機械装置及びその他の有形固定資産	1,905,122	1,956,782	16,859,487
建設仮勘定	64,065	77,428	566,947
	2,951,727	3,023,722	26,121,478
控除－減価償却累計額	(2,157,423)	(2,170,180)	(19,092,239)
有形固定資産合計	794,304	853,542	7,029,239
その他の資産：			
のれん及びその他の無形資産（注記5、10及び16）	639,889	1,094,967	5,662,734
長期繰延税金資産（注記17）	27,921	160,479	247,088
その他	149,096	141,124	1,319,434
非継続事業固定資産（注記4）	—	114,817	—
その他の資産合計	816,906	1,511,387	7,229,256
資産合計	¥ 5,433,341	¥ 6,334,778	\$ 48,082,664

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

負債及び資本	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2016年	2015年	2016年
流動負債：			
短期借入金（注記11）	¥ 410,983	¥ 61,987	\$ 3,637,018
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金（注記11及び20）	208,629	205,988	1,846,274
支払手形及び買掛金	877,061	1,161,946	7,761,602
未払金及び未払費用（注記24、25、及び26）	520,030	488,891	4,602,035
未払法人税等及びその他の未払税金	108,152	62,662	957,097
前受金	486,225	386,763	4,302,876
その他の流動負債（注記17、20、23及び24）	365,623	376,983	3,235,602
非継続事業流動負債（注記4）	95,306	165,648	843,416
流動負債合計	3,072,009	2,910,868	27,185,920
固定負債：			
社債及び長期借入金（注記11及び20）	831,300	1,043,021	7,356,638
未払退職及び年金費用（注記12）	629,402	515,446	5,569,929
その他の固定負債（注記17、20、24、26及び27）	228,372	208,120	2,020,991
非継続事業固定負債（注記4及び12）	—	91,966	—
固定負債合計	1,689,074	1,858,553	14,947,558
負債合計	¥ 4,761,083	¥ 4,769,421	\$ 42,133,478
株主資本（注記18）：			
資本金			
発行可能株式総数－10,000,000,000株			
発行済株式数			
2016年及び2015年3月31日現在－4,237,602,026株	¥ 439,901	¥ 439,901	\$ 3,892,929
資本剰余金	399,470	402,008	3,535,133
利益剰余金	(76,782)	383,231	(679,487)
その他の包括損失累計額	(431,828)	(139,323)	(3,821,487)
自己株式（取得原価）：			
2016年3月31日現在－3,584,162株	(1,887)	—	(16,699)
2015年3月31日現在－3,394,424株	—	(1,821)	—
株主資本合計	328,874	1,083,996	2,910,389
非支配持分	343,384	481,361	3,038,797
資本合計	¥ 672,258	¥ 1,565,357	\$ 5,949,186
契約債務及び偶発債務（注記22、23及び24）			
負債及び資本合計	¥ 5,433,341	¥ 6,334,778	\$ 48,082,664

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2016年	2015年	2016年
売上高及びその他の収益：			
売上高	¥ 5,668,688	¥ 6,114,682	\$ 50,165,381
受取利息及び配当金	6,600	10,267	58,407
持分法による投資利益（注記9）	—	20,656	—
その他の収益（注記5、6、15及び20）	228,067	116,224	2,018,292
	5,903,355	6,261,829	52,242,080
売上原価及び費用：			
売上原価（注記5、10、13、16、21、25及び26）	4,813,702	4,703,207	42,599,133
販売費及び一般管理費（注記5、10、13、14、24、25及び26）	1,268,752	1,223,066	11,227,894
のれん減損損失（注記5及び10）	294,972	—	2,610,372
支払利息	20,753	23,214	183,655
持分法による投資損失（注記5及び9）	23,223	—	205,513
その他の費用（注記5、6、7、15、20、24及び25）	115,098	155,727	1,018,566
	6,536,500	6,105,214	57,845,133
継続事業からの税金等調整前当期純利益（損失）	(633,145)	156,615	(5,603,053)
法人税等（注記17）：			
当年度分	74,269	57,930	657,248
繰延税金	179,479	85,086	1,588,310
	253,748	143,016	2,245,558
継続事業からの非支配持分控除前当期純利益（損失）	(886,893)	13,599	(7,848,611)
非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益（損失）（税効果後）（注記4）	370,858	(32,614)	3,281,930
非支配持分控除前当期純損失	(516,035)	(19,015)	(4,566,681)
非支配持分に帰属する当期純損益（控除）	(56,022)	18,810	(495,769)
当社株主に帰属する当期純損失	¥ (460,013)	¥ (37,825)	\$ (4,070,912)
1株当たり	単位：円		単位：米ドル (注記3)
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損失（注記19）			
継続事業からの当期純損失	¥ (196.47)	¥ (1.15)	\$ (1.74)
非継続事業からの当期純利益（損失）	¥ 87.83	¥ (7.78)	\$ 0.78
当期純損失	¥ (108.64)	¥ (8.93)	\$ (0.96)
配当金（注記18）	¥ —	¥ 4.00	\$ —

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2016年	2015年	2016年
非支配持分控除前当期純損失	¥ (516,035)	¥ (19,015)	\$ (4,566,681)
その他の包括利益（損失）、税効果控除後（注記18）：			
未実現有価証券評価損益（注記6）	(106,947)	22,664	(946,434)
外貨換算調整額	(101,585)	129,089	(898,982)
年金負債調整額（注記12）	(118,908)	5,041	(1,052,283)
未実現デリバティブ評価損益（注記20）	(7,973)	4,785	(70,558)
その他の包括利益（損失）合計	(335,413)	161,579	(2,968,257)
非支配持分控除前当期包括利益（損失）	(851,448)	142,564	(7,534,938)
非支配持分に帰属する当期包括損益（控除）	(98,930)	51,926	(875,487)
当社株主に帰属する当期包括利益（損失）	¥ (752,518)	¥ 90,638	\$ (6,659,451)

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

	単位：百万円							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	資本合計
2014年3月31日現在残高	¥ 439,901	¥ 401,830	¥ 454,931	¥ (267,786)	¥ (1,687)	¥ 1,027,189	¥ 418,805	¥ 1,445,994
非支配持分との資本取引 及びその他		178				178	18,697	18,875
当社株主への配当金			(33,875)			(33,875)		(33,875)
非支配持分への配当金							(8,067)	(8,067)
当期包括利益：								
当期純利益（損失）			(37,825)			(37,825)	18,810	(19,015)
その他の包括利益（損失）、 税効果控除後（注記18）：								
未実現有価証券評価損益 （注記6）				19,643		19,643	3,021	22,664
外貨換算調整額				96,089		96,089	33,000	129,089
年金負債調整額（注記12）				8,330		8,330	(3,289)	5,041
未実現デリバティブ 評価損益（注記20）				4,401		4,401	384	4,785
当期包括利益合計						90,638	51,926	142,564
自己株式の取得及び処分（純額）					(134)	(134)		(134)
2015年3月31日現在残高	439,901	402,008	383,231	(139,323)	(1,821)	1,083,996	481,361	1,565,357
非支配持分との資本取引 及びその他		(2,538)				(2,538)	(9,381)	(11,919)
非支配持分への配当金							(29,666)	(29,666)
当期包括損失：								
当期純損失			(460,013)			(460,013)	(56,022)	(516,035)
その他の包括損失、 税効果控除後（注記18）：								
未実現有価証券評価損益 （注記6）				(89,912)		(89,912)	(17,035)	(106,947)
外貨換算調整額				(77,149)		(77,149)	(24,436)	(101,585)
年金負債調整額（注記12）				(117,790)		(117,790)	(1,118)	(118,908)
未実現デリバティブ 評価損益（注記20）				(7,654)		(7,654)	(319)	(7,973)
当期包括損失合計						(752,518)	(98,930)	(851,448)
自己株式の取得及び処分（純額）					(66)	(66)		(66)
2016年3月31日現在残高	¥ 439,901	¥ 399,470	¥ (76,782)	¥ (431,828)	¥ (1,887)	¥ 328,874	¥ 343,384	¥ 672,258

単位：千米ドル（注記3）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	資本合計
2015年3月31日現在残高	\$ 3,892,929	\$ 3,557,593	\$ 3,391,425	\$ (1,232,947)	\$ (16,115)	\$ 9,592,885	\$ 4,259,832	\$ 13,852,717
非支配持分との資本取引 及びその他		(22,460)				(22,460)	(83,018)	(105,478)
非支配持分への配当金							(262,531)	(262,531)
当期包括損失：								
当期純損失			(4,070,912)			(4,070,912)	(495,769)	(4,566,681)
その他の包括損失、 税効果控除後（注記18）：								
未実現有価証券評価損益 （注記6）				(795,682)		(795,682)	(150,752)	(946,434)
外貨換算調整額				(682,734)		(682,734)	(216,248)	(898,982)
年金負債調整額（注記12）				(1,042,389)		(1,042,389)	(9,894)	(1,052,283)
未実現デリバティブ 評価損益（注記20）				(67,735)		(67,735)	(2,823)	(70,558)
当期包括損失合計						(6,659,451)	(875,487)	(7,534,938)
自己株式の取得及び処分（純額）					(584)	(584)		(584)
2016年3月31日現在残高	\$ 3,892,929	\$ 3,535,133	\$ (679,487)	\$ (3,821,487)	\$ (16,699)	\$ 2,910,389	\$ 3,038,797	\$ 5,949,186

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)	
	2016年	2015年	2016年	
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
非支配持分控除前当期純損失	¥ (516,035)	¥ (19,015)	\$ (4,566,681)	
営業活動により増加（減少）したキャッシュ（純額）への調整				
有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	213,869	189,938	1,892,646	
未払退職及び年金費用（退職金支払額差引後）	(44,413)	(14,355)	(393,035)	
繰延税金	345,770	86,121	3,059,911	
持分法による投資損益（受取配当金相殺後）	33,778	(10,708)	298,920	
有形固定資産及び無形資産の除売却損益及び減損、純額のれんの減損	181,279	107,585	1,604,239	
有価証券の売却損益及び評価損、純額	294,972	—	2,610,372	
受取債権の減少	(781,807)	(25,224)	(6,918,646)	
棚卸資産の（増加）減少	157,576	94,186	1,394,478	
支払債務の減少	167,432	(80,372)	1,481,699	
未払法人税等及びその他の未払税金の増加（減少）	(271,785)	(43,124)	(2,405,177)	
前受金の増加	48,573	(5,082)	429,849	
その他	130,335	38,489	1,153,407	
営業活動により増加（減少）したキャッシュ（純額）	39,226	12,003	347,133	
投資活動によるキャッシュ・フロー：	(1,230)	330,442	(10,885)	
有形固定資産及び無形資産の売却収入				
投資有価証券の売却収入	49,409	54,059	437,248	
有形固定資産の購入	157,197	66,486	1,391,124	
無形資産の購入	(242,019)	(236,510)	(2,141,761)	
投資有価証券の購入	(49,446)	(51,374)	(437,575)	
関連会社に対する投資等の減少	(1,410)	(4,052)	(12,478)	
東芝メディカルシステムズ㈱の株式売却による収入	104,493	8,769	924,717	
その他	638,442	—	5,649,929	
投資活動により増加（減少）したキャッシュ（純額）	(3,224)	(27,508)	(28,531)	
財務活動によるキャッシュ・フロー：	653,442	(190,130)	5,782,673	
長期借入金の借入				
長期借入金の返済	3,106	241,845	27,487	
短期借入金の増加（減少）	(215,076)	(249,795)	(1,903,327)	
配当金の支払	391,363	(74,353)	3,463,389	
自己株式の取得、純額	(31,848)	(42,068)	(281,841)	
その他	(66)	(134)	(584)	
財務活動により増加（減少）したキャッシュ（純額）	(11,732)	(1,290)	(103,823)	
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	135,747	(125,795)	1,201,301	
現金及び現金同等物純増加額	(11,796)	13,509	(104,390)	
現金及び現金同等物純増加額	776,163	28,026	6,868,699	
現金及び現金同等物期首残高	199,366	171,340	1,764,301	
現金及び現金同等物期末残高	975,529	199,366	8,633,000	
非継続事業における現金及び現金同等物期末残高（控除）	5,814	9,184	51,451	
継続事業における現金及び現金同等物期末残高	¥ 969,715	¥ 190,182	\$ 8,581,549	
補足情報：				
年間支払額				
利息	¥ 22,779	¥ 28,194	\$ 201,584	
法人税等	77,466	86,846	685,540	
東芝メディカルシステムズ㈱の株式売却				
売却時の資産（現金及び現金同等物控除後）	245,887	—	2,175,991	
売却時の負債	198,303	—	1,754,894	

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

1. 事業活動

(株)東芝及び連結子会社は、エレクトロニクスとエネルギーに関する高度で先進的な製品の研究開発、製造及び販売に従事しています。当該製品は、電力・社会インフラ、コミュニティ・ソリューション、電子デバイス、ライフスタイル及びその他に及んでいます。2016年3月31日に終了した事業年度において、電力・社会インフラの売上が最も大きく総売上の約33%を占め、次いで電子デバイスによる売上が約26%、コミュニティ・ソリューションによる売上が約23%、ライフスタイルによる売上が約9%を占めていました。2015年3月31日に終了した事業年度において、電力・社会インフラの売上が最も大きく総売上の約30%を占め、次いで電子デバイスによる売上が約27%、コミュニティ・ソリューションによる売上が約21%、ライフスタイルによる売上が約14%を占めていました。当社グループの製品は世界中で生産・販売されており、2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度における日本向けの売上は、それぞれ約41%及び約39%で、残余はアジア、北米及び欧州等です。

なお、連結財務諸表注記において、原則として、「当社」という用語は「(株)東芝」を表し、「当社グループ」という用語は「(株)東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

2. 主要な会計方針の要約

財務諸表の作成—当社及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、記帳し、財務諸表を作成しています。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っています。

当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するための修正事項及び組替事項が含まれています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

連結の方針及び関連会社に対する投資—連結財務諸表には当社、議決権の過半数所有の子会社及びAccounting Standards Codification（以下「ASC」という。）810「連結」（以下「ASC 810」という。）のもと当社グループが主たる受益者となっている変動持分事業体の財務諸表が含まれています。重要な連結会社間の取引及び勘定残高は連結財務諸表においてすべて消去されています。

重要な影響力を行使する関連会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。当社株主に帰属する当期純利益（損失）は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益（損失）に対する当社の持分額を含んでいます。

なお、持分法適用会社の損益等の取込みには一定の期間の差異を認めています。

見積りの使用—連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積り及び仮定を前提としています。当社グループは連結財務諸表の作成に当たり、有形・無形の長期性資産及びのれんの減損判定、受取債権及び繰延税金資産の回収可能性、不確実な税務ポジション、年金会計の測定、収益の認識並びにその他訴訟関連を含む引当金に係る仮定及び見積りが特に重要と認識しています。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もあります。

現金同等物—取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としています。

外貨換算—現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益（損失）累計額に含められ、資本の部の項目として計上されています。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書上、その他の収益またはその他の費用に含めています。

貸倒引当金—受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されています。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が充当されます。

投資有価証券及びその他の投資—当社グループは市場性のある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益（損失）累計額に含めています。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上しています。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均原価に基づいています。

当社グループは市場性のある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っています。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社グループはその下落分について評価損を計上しています。

棚卸資産—原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得原価あるいは正味実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は主として平均法により算定されています。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得原価あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は累積製造原価により算定されています。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めています。

有形固定資産—有形固定資産（主要な改造、改良及び追加工事を含む。）は、取得原価により計上しています。有形固定資産の

減価償却の方法は、主として定額法を採用しています。

見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長60年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年です。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されています。

長期性資産の減損－のれん及び耐用年数が確定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価しています。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上しています。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定されます。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれます。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類します。

のれん及びその他の無形資産－のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。のれんは、報告単位に配分し、報告単位の帳簿価額の合計額が公正価値を上回っている場合、のれんの額を再度算出し直し、のれんの帳簿価額と公正価値の差額を減損損失として認識しています。当社グループは、原子力事業に係る報告単位については10月1日を、それ以外の報告単位については1月1日を減損テストの基準日としています。さらに、1年に1回の減損テストに加えて、事業環境の変化等による企業価値の下落を示唆する状況が発生した場合は、減損のテストを行います。

耐用年数が明らかな無形資産は、主として技術関連無形資産及びソフトウェアであり、それらは、契約期間または見積利用期間にわたり定額法により償却しています。

環境負債－環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、かつ、現在の法律や科学技術からその費用を合理的に見積ることができる場合に認識されています。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化によりその計上額が調整されます。その将来義務に係る費用は現在価値に割引かれています。

法人税等－法人税等は、連結損益計算書上の継続事業からの税金等調整前当期純利益（損失）に基づき算定しています。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の金額に係る一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上されます。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更に関する法律が成立した事業年度の損益として認識されます。評価性引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されます。

当社グループは、税務上の見解が、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しています。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との合意により、50%超の可能性で実現される最大金額で測定されます。

未払退職及び年金費用－当社及び一部の子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しています。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損益についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）－基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されます。

収益の認識－電子デバイス部門やライフスタイル部門等の標準量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時点で認識されます。

電力・社会インフラ等の据付が必要となる装置に係る収益は、装置の据付が完了し、顧客による動作確認の検収がなされた時点で認識されます。

プラントやその他システムの保守サービス等で、本体とは別に価格が決まり提供される役務による収益は、契約期間にわたり定額で認識されるか、または役務の提供が完了した段階で認識されます。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上されます。進捗度を測定する目的で、当社グループは通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較しています。完了までの原価見積りと進捗度が合理的に信頼できるならば、受注工事または生産の進捗度に応じて収益を認識します。長期契約に係る損失の発生が明らかになった時点で、当該損失の全額に対して工事損失引当金が計上されます。

長期契約に関する複数の支払請求及び未承認の変更発注について、信頼をもって見積ることができ、その実現の可能性が高くかつ法的な根拠のある場合に収益を認識しています。収益は、支払請求及び未承認の変更発注について発生した費用を上限として認識しています。長期契約に基づき収益として認識した主な支払請求及び未承認の変更発注の金額は、2016年3月31日現在においては、連結貸借対照表上、長期受取債権に8,785百万円（77,743千ドル）及び、前払費用及びその他の流動資産に42,303百万円（374,363千ドル）計上されています。2015年3月31日現在においては、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産に54,745百万円計上されています。

製品、機器、据付及びメンテナンス等の複数から成る取引契約の構成要素が、ASC 605「収益の認識」に規定されている別の会計単位の要件を満たす場合、収益は各々の販売価格の比率により按分して認識されます。当該要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの会計単位として収益を繰り延べています。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、売価の確定及び代金の回収が確実に見込める場合には、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識されます。

物流費用—当社グループの2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ70,552百万円(624,354千ドル)及び71,519百万円です。

金融派生商品—当社グループは、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品を利用しています。これらの金融派生商品の詳細については、注記20.にて開示しています。

当社グループは先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的にかかわらず、連結財務諸表上公正価値で計上しています。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益(損失)累計額として資本の部に計上されます。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上されます。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)累計額に計上されます。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上されます。

債権の譲渡—当社グループは受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。これらの証券化取引がASC 860「譲渡及びサービス業務」(以下「ASC 860」という。)に規定される売却の要件を満たす場合には、金融資産の譲渡として処理され、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されます。

資産の除却債務—当社グループは、資産除却債務が発生した期に公正価値で認識しています。資産除却債務の公正価値は関連する資産の帳簿価額を増加させます。その後、その帳簿価額は、その資産の耐用年数にわたって償却されます。計上された負債は除却債務が解消するまで、貨幣の時間的価値に基づき時間の経過とともに増加します。負債計上額は、認識後、除却債務の見積りの変更と時間の経過に伴う増加により調整されます。

新会計基準—当社は、2015年4月1日より開始する連結会計年度から、「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」という。)2014-08を適用しました。ASU 2014-08は、ASC 205-20「財務諸表の表示—非継続事業」を改訂し、非継続事業の定義を改め、また、非継続事業に係るキャッシュ・フロー情報及び規準を満たさない処分取引に関し、追加的な開示を提供することを要求しています。これを受けて4.非継続事業においてASU 2014-08に基づく非継続事業の開示を行っています。

2015年9月に、米国財務会計基準審議会は、ASU 2015-16「企業結合—測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化」を発行しました。ASU 2015-16は、企業結合で認識される測定期間中の暫定金額の修正に関する会計処理を簡素化するため、それらの修正を遡及的に処理する要請を削除しています。新基準では、企業結合により認識された取得企業の測定期間中の暫定的な会計処理の修正をその修正金額が確定した報告期間に認識することを要求しています。当社においては2015年10月1日より開始する第3四半期連結会計期間から早期適用しています。ASU 2015-16の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響を現在検討しています。

最近公表された会計基準—2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、ASU 2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。ASU 2014-09は、収益の認識に関する現行の基準をすべて置き換えるものであり、一部の例外を除くすべての顧客との契約から生じる収益に、5つのステップから構成される単一の収益認識モデルの適用を要求しています。さらに、ASU 2014-09は、顧客との契約、収益の認識に関する重要な判断やその変更、及び、顧客との契約を獲得または履行するためのコストから認識した資産の定量的・定性的な開示を求めています。ASU 2014-09は、2017年12月16日以降に開始する事業年度より適用され、当社においては2018年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。ASU 2014-09の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響を現在検討しています。

2016年1月に、米国財務会計基準審議会は、ASU 2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」を発行しました。ASU 2016-01は、金融商品についての認識、測定、表示及び開示に関する改訂を行うものです。資本性投資は原則として公正価値で測定し、その変動を純損益に認識することが要求されています。ASU 2016-01は、2017年12月16日以降に開始する事業年度より適用され、当社においては2018年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。ASU 2016-01の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響を現在検討しています。

2016年2月に、米国財務会計基準審議会は、ASU 2016-02「リース」を発行しました。ASU 2016-02は、オペレーティング・リースに分類される借手側のリース契約において、一部例外を除いて、リース資産及びリース債務を連結貸借対照表上に認識することを要求しています。ASU 2016-02は、2018年12月16日以降に開始する事業年度より適用され、当社においては2019年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。ASU 2016-02の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響を現在検討しています。

後発事象－当社グループは、ASC 855「後発事象」に基づき、2016年6月22日までを対象に後発事象の評価を行っています。
組替再表示－前連結会計年度の連結財務諸表については、当連結会計年度の表示方法に合わせて組み替えて表示しています。

3. 米ドルによる表示額

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示しています。これらのドル表示額は、円金額がこのレート又はその他のレートで米ドルに換算されうるといように解釈されるべきではありません。米ドルによる表示金額は、外貨換算に関する米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計算されたものではありません。2016年3月31日現在の実勢為替レート1米ドル＝113円を、添付連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用しています。

4. 非継続事業

ヘルスケア

当社は、2015年12月21日付「『新生東芝アクションプラン』の実施について」において公表したとおり、ヘルスケア事業が本来持つポテンシャルを最大限発揮し、企業価値・顧客価値の最大化を図るためには、積極的な支援を行う外部資本を導入し、同時に当社の財務体質強化を実現することが適当と判断し、東芝メディカルシステムズ(株)（以下「TMSC」という。）の売却手続を進めていました。その結果、当社は、2016年3月17日付でTMSC株式の売却（以下「本件取引」という。）を決定し、キヤノン株式会社と株式等譲渡契約書を締結しました。売却額の入金は同日で完了しており、TMSCは当社の子会社ではなくなりましたが、キヤノン株式会社が主要各国の競争法規制当局からのクリアランスを得られた時点で子会社とするために、それまでの間は独立した第三者であるMSホールディング株式会社がTMSCの議決権を保有しています。当社グループは、本件取引後においてTMSC及びその子会社等との間で重要な継続的関与を有していません。なお、MSホールディング株式会社及びキヤノン株式会社は、当社の関連当事者には該当しません。

また、本件取引に伴い、2016年3月末で社内カンパニーであるヘルスケア社を廃止しました。

これらの決定は、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績等に重要な影響をもたらす戦略上の変更になります。そのため、ASC 205-20に従い、当該処分グループの財政状態及び経営成績を連結貸借対照表及び連結損益計算書において、非継続事業として区分表示しています。

非継続事業として組み替えて表示された当該処分グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

財政状態

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	
資産				
現金及び現金同等物	¥ 1,302	¥ 5,849	\$ 11,522	
受取手形及び売掛金	6,303	88,838	55,779	
棚卸資産	3,637	67,386	32,186	
有形固定資産	274	30,167	2,425	
のれん及びその他の無形資産	560	29,373	4,956	
繰延税金資産	283	32,950	2,504	
その他の資産	851	47,884	7,531	
非継続事業資産合計	¥ 13,210	¥ 302,447	\$ 116,903	
負債				
短期借入金	¥ —	¥ 34,947	\$ —	
支払手形及び買掛金	4,903	63,500	43,389	
未払金及び未払費用	443	37,827	3,920	
未払退職及び年金費用	429	37,119	3,797	
その他の負債	2,873	57,413	25,425	
非継続事業負債合計	¥ 8,648	¥ 230,806	\$ 76,531	

継続事業となる当社グループと、非継続事業となる当該処分グループの間の資産及び負債の消去額は、2016年及び2015年の各3月31日現在においてそれぞれ261百万円（2,310千米ドル）及び62,168百万円であり、連結貸借対照表において、当該消去額を非継続事業の資産及び負債の金額に含めて表示しています。

経営成績

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	
売上高及びその他の収益	¥ 432,736	¥ 410,052	\$ 3,829,522	
売上高	419,961	408,172	3,716,469	
その他の収益	12,775	1,880	113,053	
売上原価及び費用	413,946	384,909	3,663,239	
売上原価	247,779	237,044	2,192,735	
販売費及び一般管理費	161,776	145,298	1,431,646	
その他の費用	4,391	2,567	38,858	
非継続事業からの税金等調整前当期純利益	18,790	25,143	166,283	
非継続事業からの税金等調整前売却益	591,351	—	5,233,195	
法人税等	223,020	8,138	1,973,629	
非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益	387,121	17,005	3,425,849	
非継続事業からの非支配持分に帰属する当期純利益（控除）	47	155	416	
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益	¥ 387,074	¥ 16,850	\$ 3,425,433	

継続事業となる当社グループは、非継続事業となる当該処分グループに対して、部材の供給や業務の委託を行っており、これらの取引金額は、連結損益計算書において消去されていました。継続事業となる当社グループ事業から当該処分グループへの売上高は、2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度において、それぞれ33,824百万円（299,327千米ドル）及び39,421百万円です。

非継続事業として組み替えて表示された当該処分グループの有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費、資本的支出は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	
有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	¥ 9,949	¥ 9,822	\$ 88,044	
資本的支出	13,188	12,580	116,708	

家庭電器事業

当社は、2015年12月21日付『「新生東芝アクションプラン」の実施について』において公表したとおり、これまでセグメントにおけるライフスタイルに含めて報告していました当社グループの家庭電器事業について、事業運営のさらなる効率を図ると同時に、他社との事業再編も視野に入れ、構造改革を進めてきました。その結果、2016年3月30日付で東芝ライフスタイル(株)（以下「TLSC」という。）の映像事業を当社グループに移管し、家庭電器事業を残したTLSCの発行済株式の80.1%を、美的集团股份有限公司の100%子会社であるMidea International Corporation Company Limitedに譲渡する旨の株式譲渡契約を締結しました。

本件譲渡により、2016年6月30日（予定）をもって、TLSCは当社の子会社から外れ、美的集団グループに異動する予定です。

これらの決定は、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績等に重要な影響をもたらす戦略上の変更となります。また、家庭電器事業を残したTLSC及びその子会社等は売却目的の資産に該当します。そのため、ASC 205-20に従い、当該処分グループの財政状態及び経営成績を連結貸借対照表及び連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。

非継続事業として組み替えて表示された当該処分グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

財政状態

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	
資産				
現金及び現金同等物	¥ 4,512	¥ 3,335	\$ 39,929	
受取手形及び売掛金	33,241	51,548	294,168	
棚卸資産	18,112	27,089	160,283	
その他の資産	21,073	28,434	186,487	
非継続事業資産合計	¥ 76,938	¥ 110,406	\$ 680,867	
負債				
短期借入金	¥ 9,118	¥ 17,804	\$ 80,690	
支払手形及び買掛金	29,665	37,827	262,522	
未払退職及び年金費用	28,558	30,106	252,726	
その他の負債	41,095	39,492	363,673	
非継続事業負債合計	¥ 108,436	¥ 125,229	\$ 959,611	

継続事業となる当社グループと、非継続事業となる当該処分グループの間の資産及び負債の消去額は、2016年及び2015年の各3月31日現在においてそれぞれ21,517百万円（190,416千米ドル）及び36,253百万円であり、連結貸借対照表において、当該消去額を非継続事業の資産及び負債の金額に含めて表示しています。

経営成績

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	
売上高及びその他の収益	¥ 370,743	¥ 408,766	\$ 3,280,912	
売上高	366,871	407,963	3,246,646	
その他の収益	3,872	803	34,266	
売上原価及び費用	387,304	453,880	3,427,470	
売上原価	308,528	380,929	2,730,337	
販売費及び一般管理費	77,021	70,834	681,602	
その他の費用	1,755	2,117	15,531	
非継続事業からの税金等調整前当期純損失	(16,561)	(45,114)	(146,558)	
法人税等	(298)	4,505	(2,638)	
非継続事業からの非支配持分控除前当期純損失	(16,263)	(49,619)	(143,920)	
非継続事業からの非支配持分に帰属する当期純損益（控除）	(1,075)	178	(9,513)	
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失	¥ (15,188)	¥ (49,797)	\$ (134,407)	

継続事業となる当社グループは、非継続事業となる当該処分グループに対して、製品の販売や業務の委託を行っており、一方で当該処分グループから製品の仕入れを行っています。これらの取引金額は、連結損益計算書において消去されていました。継続事業となる当社グループから当該処分グループへの売上高及び当該処分グループからの製品の仕入れは、2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度においてそれぞれ175,204百万円（1,550,478千米ドル）及び235,502百万円です。

非継続事業として組み替えて表示された当該処分グループの有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費、資本的支出は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	
有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	¥ 195	¥ 7,928	\$ 1,726	
資本的支出	5,781	7,154	51,159	

5. 公正価値の測定

ASC 820「公正価値測定」は、公正価値を、市場参加者との通常の取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。また、公正価値測定に使用するインプットは、その内容に応じてレベル1からレベル3までの優先順位が以下のとおり設定されています。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格

活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格

観察可能な市場価格以外のインプット

相関関係またはその他の手法による観察可能な市場データに基づいたインプット

レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付けがない観察不能なインプット

継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2016年及び2015年の各3月31日現在において、継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円							
2016年3月31日現在	レベル1		レベル2		レベル3		合計	
資産：								
投資有価証券：								
持分証券	¥	58,997	¥	232	¥	－	¥	59,229
負債証券		－		－		203		203
金融派生商品：								
先物為替予約		－		7,632		－		7,632
通貨オプション		－		9		－		9
資産合計	¥	58,997	¥	7,873	¥	203	¥	67,073
負債：								
金融派生商品：								
先物為替予約	¥	－	¥	5,724	¥	－	¥	5,724
金利スワップ契約		－		6,594		－		6,594
負債合計	¥	－	¥	12,318	¥	－	¥	12,318

	単位：百万円							
2015年3月31日現在	レベル1		レベル2		レベル3		合計	
資産：								
投資有価証券：								
持分証券	¥	229,022	¥	1,004	¥	－	¥	230,026
負債証券		－		－		320		320
金融派生商品：								
先物為替予約		－		16,926		－		16,926
通貨オプション		－		42		－		42
資産合計	¥	229,022	¥	17,972	¥	320	¥	247,314
負債：								
金融派生商品：								
先物為替予約	¥	－	¥	4,742	¥	－	¥	4,742
金利スワップ契約		－		3,417		－		3,417
通貨スワップ契約		－		28		－		28
負債合計	¥	－	¥	8,187	¥	－	¥	8,187

単位：千米ドル

2016年3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	\$ 522,097	\$ 2,053	\$ —	\$ 524,150
負債証券	—	—	1,796	1,796
金融派生商品：				
先物為替予約	—	67,540	—	67,540
通貨オプション	—	80	—	80
資産合計	\$ 522,097	\$ 69,673	\$ 1,796	\$ 593,566
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	\$ —	\$ 50,655	\$ —	\$ 50,655
金利スワップ契約	—	58,354	—	58,354
負債合計	\$ —	\$ 109,009	\$ —	\$ 109,009

投資有価証券

レベル1には市場性のある有価証券が含まれ、これらは十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により公正価値を評価しています。レベル2にはレベル1に比べ取引量の少ない市場に上場している有価証券が含まれ、これらは活発でない市場における市場価格により公正価値を評価しています。また、レベル3には社債が含まれ、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

金融派生商品

金融派生商品には主に為替予約や金利スワップ等が含まれ、レベル2に分類しています。これらは、外国為替レート及びLIBOR等の観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しています。

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

2016年3月31日に終了した事業年度	単位：百万円
	投資有価証券
期首残高	¥ 320
損益合計（実現または未実現）：	
利益（損失）：	
その他の費用	(91)
その他の包括利益（損失）：	
未実現有価証券評価損益	(29)
購入	3
売却	—
発行	—
決済	—
期末残高	¥ 203

2015年3月31日に終了した事業年度		単位：百万円
		投資有価証券
期首残高	¥	4,552
損益合計（実現または未実現）：		
その他の包括利益（損失）：		
未実現有価証券評価損益		17
購入		200
売却		(5)
発行		133
決済		(4,577)
期末残高	¥	320

2016年3月31日に終了した事業年度		単位：千米ドル
		投資有価証券
期首残高	\$	2,832
損益合計（実現または未実現）：		
利益（損失）：		
その他の費用		(805)
その他の包括利益（損失）：		
未実現有価証券評価損益		(257)
購入		26
売却		—
発行		—
決済		—
期末残高	\$	1,796

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の内容は、社債です。

非継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度において、非継続的に公正価値により評価される資産の内容及び認識した損失額は以下のとおりです。

2016年3月31日に終了した事業年度	単位：百万円									
	公正価値									
	レベル1		レベル2		レベル3		合計		減損損失	
資産：										
持分証券	¥	—	¥	—	¥	831	¥	831	¥	4,769
関連会社に対する投資		13,835		—		1,398		15,233		32,478
のれん		—		—		87,782		87,782		294,972
保有目的長期性資産		—		—		75,885		75,885		163,066
売却予定資産		—		—		2,324		2,324		2,962
資産合計	¥	13,835	¥	—	¥	168,220	¥	182,055	¥	498,247

2015年3月31日に終了した事業年度	単位：百万円									
	公正価値									
	レベル1		レベル2		レベル3		合計		減損損失	
資産：										
関連会社に対する投資及び貸付金	¥	—	¥	—	¥	0	¥	0	¥	40,447
保有目的長期性資産		—		—		43,651		43,651		53,413
売却予定資産		—		—		0		0		2,284
資産合計	¥	—	¥	—	¥	43,651	¥	43,651	¥	96,144

2016年3月31日に終了した事業年度	単位：千米ドル									
	公正価値					減損損失				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計						
資産：										
持分証券	\$	—	\$	—	\$	7,354	\$	7,354	\$	42,203
関連会社に対する投資		122,434		—		12,371		134,805		287,416
のれん		—		—		776,832		776,832		2,610,372
保有目的長期性資産		—		—		671,549		671,549		1,443,062
売却予定資産		—		—		20,566		20,566		26,212
資産合計	\$	122,434	\$	—	\$	1,488,672	\$	1,611,106	\$	4,409,265

2016年3月31日に終了した事業年度において、原価法により評価される市場性のない有価証券の一部につき、一時的でない公正価値の下落に係る評価損を計上しています。これらは会社独自の評価モデルや仮定等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度において、持分法が適用されている関連会社に対する投資及び貸付金の一部につき、一時的でない公正価値の下落に係る評価損を計上しています。活発な市場における市場価格により公正価値を評価しているものは、レベル1に分類し、会社独自の評価モデルや仮定または株式譲渡価格等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているものは、レベル3に分類しています。

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度において、段階的に事業の支配を獲得する企業結合と子会社の連結除外に係る既存持分は、会社独自の評価モデルや仮定等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。

2016年3月31日に終了した事業年度において、減損損失を計上したのれんは、観察不能なインプットを用いたディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法により公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度において、減損損失を計上した長期性資産は、資産から生み出される将来予想割引キャッシュ・フローによる観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。なお、測定に使用した加重平均資本コストの割引率は6.8%～10.9%です。

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度において、売却予定資産は、譲渡価格による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。

これらの結果、2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度に認識した減損損失は、連結損益計算書上、主に、売上原価、のれん減損損失、持分法による投資損失、その他の費用に含めています。

6. 投資有価証券及びその他の投資

2016年及び2015年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

単位：百万円							
	取得価額		未実現保有総利益		未実現保有総損失		公正価値
2016年3月31日現在：							
持分証券	¥	25,090	¥	35,988	¥	1,849	¥ 59,229
負債証券		203		—		—	203
	¥	25,293	¥	35,988	¥	1,849	¥ 59,432
2015年3月31日現在：							
持分証券	¥	41,654	¥	189,894	¥	1,522	¥ 230,026
負債証券		291		29		—	320
	¥	41,945	¥	189,923	¥	1,522	¥ 230,346

単位：千米ドル							
	取得価額		未実現保有総利益		未実現保有総損失		公正価値
2016年3月31日現在：							
持分証券	\$	222,035	\$	318,478	\$	16,363	\$ 524,150
負債証券		1,796		—		—	1,796
	\$	223,831	\$	318,478	\$	16,363	\$ 525,946

2016年及び2015年の各3月31日現在において、負債証券の主な内容は社債です。

2016年3月31日現在において、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円				単位：千米ドル			
	取得価額		公正価値		取得価額		公正価値	
2016年3月31日現在：								
1年以内	¥	200	¥	200	\$	1,770	\$	1,770
1年超5年以内		—		—		—		—
5年超10年以内		—		—		—		—
10年超		3		3		26		26
	¥	203	¥	203	\$	1,796	\$	1,796

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度において、売却可能有価証券の売却額は、それぞれ145,180百万円(1,284,779千米ドル)及び66,449百万円です。2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度において、売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ129,429百万円(1,145,389千米ドル)及び35,394百万円であり、同売却総損失は、それぞれ607百万円(5,372千米ドル)及び520百万円です。

2016年3月31日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2016年及び2015年の各3月31日現在において、原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ27,013百万円（239,053千米ドル）及び29,641百万円です。

2016年及び2015年の各3月31日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は、それぞれ26,182百万円（231,699千米ドル）及び28,209百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、それぞれ8,697百万円（76,965千米ドル）及び7,915百万円であり、連結損益計算書上、その他の費用に計上されています。

7. 証券化取引

当社グループは受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。これらの証券化取引は、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、ASC 860に従い、金融資産の譲渡として処理されます。従って、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されています。

これらの譲渡に関連する損失は、2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度において、それぞれ817百万円（7,230千米ドル）及び956百万円です。

譲渡後においても当社グループは当該債権に関する回収事務業務及び繰り延べられた売却代金を留保しています。当社グループが受取る回収サービス業務報酬は、通常の市場価格と近似しています。関連する回収サービス業務資産及び負債は、当社グループの財政状態において重要ではありません。繰り延べられた売却代金の譲渡時点の公正価値は、回収不能債権の見積り、債権の平均回収期間及び割引率を含む経済的仮定を元に決定され、レベル3に分類されます。

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度において発生した証券化取引に関する銀行または銀行に関連する特別目的会社とのキャッシュ・フローの要約は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	
新規証券化による収入	¥ 726,761	¥ 1,000,743	\$ 6,431,513	
回収サービス業務報酬	453	645	4,009	
延滞債権及び不適格債権の買戻し	246	54	2,177	

2016年及び2015年の各3月31日現在並びに2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度における未回収及び貸倒金額並びに証券化された債権の内容は、以下のとおりです。これらの債権のうち、2016年及び2015年の各3月31日現在における繰り延べられた売却代金はそれぞれ7,195百万円（63,673千米ドル）及び59,216百万円であり、未収入金として計上されています。

	単位：百万円					
	債権の元本		期日を90日以上経過した債権の元本		貸倒額	
	3月31日現在				3月31日に終了した事業年度	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
売掛金	¥1,210,091	¥1,553,172	¥ 33,866	¥ 47,586	¥ 1,531	¥ 4,086
受取手形	70,362	87,127	0	0	0	0
管理されているポートフォリオの合計	1,280,453	1,640,299	¥ 33,866	¥ 47,586	¥ 1,531	¥ 4,086
証券化された債権	(81,382)	(261,820)				
債権合計	¥1,199,071	¥1,378,479				

	単位：千米ドル		
	債権の元本	期日を90日以上経過した 債権の元本	貸倒額
	3月31日現在		3月31日に終了した事業年度
	2016年		2016年
売掛金	\$ 10,708,770	\$ 299,699	\$ 13,549
受取手形	622,673	0	0
管理されているポートフォリオの合計	11,331,443	\$ 299,699	\$ 13,549
証券化された債権	(720,195)		
債権合計	\$ 10,611,248		

8. 棚卸資産

2016年及び2015年の各3月31日現在における棚卸資産の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	
製品	¥ 275,878	¥ 323,012	\$ 2,441,398	
仕掛品：				
長期契約	71,064	82,665	628,885	
その他	252,529	340,029	2,234,770	
原材料	129,652	165,303	1,147,363	
	¥ 729,123	¥ 911,009	\$ 6,452,416	

9. 関連会社に対する投資

2016年3月31日現在において、持分法が適用されている主な関連会社とその持分割合は、芝浦メカトロニクス㈱（39.1%）、広東美芝コンプレッサー社（40.0%）、東芝機械㈱（22.1%）、東芝三菱電機産業システム㈱（50.0%）、広東美的制冷社（20.0%）です。

持分法が適用されている関連会社のうち、2016年及び2015年の各3月31日現在において、それぞれ3社及び4社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社グループの持分はそれぞれ19,709百万円（174,416千米ドル）及び43,973百万円であり、同日現在における当社グループ保有株式の時価総額はそれぞれ18,335百万円（162,257千米ドル）及び124,525百万円です。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016年	2015年	2016年
流動資産	¥ 1,589,871	¥ 1,513,153	\$ 14,069,655
有形固定資産を含むその他の資産	790,154	1,128,052	6,992,513
資産合計	¥ 2,380,025	¥ 2,641,205	\$ 21,062,168
流動負債	¥ 1,447,762	¥ 1,305,231	\$ 12,812,053
固定負債	227,126	403,830	2,009,965
資本	705,137	932,144	6,240,150
負債及び資本合計	¥ 2,380,025	¥ 2,641,205	\$ 21,062,168

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016年	2015年	2016年
売上高	¥ 1,889,271	¥ 1,973,713	\$ 16,719,212
当期純利益	39,214	69,707	347,027

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016年	2015年	2016年
売上高	¥ 139,786	¥ 162,041	\$ 1,237,044
仕入高	184,447	171,143	1,632,274
受取配当金	11,685	11,244	103,407

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016年	2015年	2016年
受取手形及び売掛金	¥ 36,653	¥ 46,652	\$ 324,363
未収入金	25,109	20,878	222,204
前渡金	6,449	2,016	57,071
長期貸付金	38,750	66,706	342,920
支払手形及び買掛金	32,982	27,400	291,876
未払金	12,998	11,440	115,027
前受金	8,770	2,371	77,611

10. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、ASC 350に従い、のれんについて減損のテストを行った結果、2016年の3月31日に終了した事業年度において、コミュニティ・ソリューション部門に帰属するのれんについて減損損失28,096百万円（248,637千米ドル）を計上しました。これは、買収したリテール・ストア・ソリューション事業において主要顧客の投資抑制傾向・需要の先行きに不透明感が増していることから中期的な事業計画を見直した結果、当該報告単位の公正価値が減少したことによります。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法によって測定しており、測定日は9月末日です。

当社グループは、2016年の3月31日に終了した事業年度において、電力・社会インフラ部門に帰属するのれんについて減損損失16,560百万円（146,549千米ドル）を計上しました。これは、電力流通システム事業において一部の新興国をはじめとする海外での事業が低迷しており、需要の先行きに不透明感が増していることから中期的な事業計画を見直した結果、当該報告単位の公正価値が減少したことによります。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法によって測定しており、測定日は12月末日です。

当社グループは、2016年の3月31日に終了した事業年度において、電力・社会インフラ部門に帰属するのれんについて減損損失247,600百万円（2,191,150千米ドル）を計上しました。これは、当社グループの資金調達環境の悪化を割引率に反映した結果、原子力事業の報告単位の公正価値が減少したことによります。なお、注記28.にて開示のとおり、当連結会計年度においてCB&Iストーン・アンド・ウェブスター社の取得価額の配分を実施しているため、当減損損失に係る会計処理は2016年6月22日現在における最善の見積りに基づき行っています。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法によって測定しており、測定日は2月末日です。

当社グループは、2015年の3月31日に終了した事業年度において、減損は認識していません。

当社グループは、2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度において、のれん以外の無形資産について減損損失を計上しています。のれん以外の無形資産の減損損失については、注記16.にて開示しています。

2016年及び2015年の各3月31日現在におけるのれん以外の無形資産の内訳は以下のとおりです。

2016年3月31日現在	単位：百万円		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産：			
ソフトウェア	¥ 169,938	¥ 121,809	¥ 48,129
技術ライセンス料	52,670	51,394	1,276
技術関連無形資産	206,060	89,214	116,846
顧客関連無形資産	106,181	43,487	62,694
その他	48,040	24,453	23,587
合計	¥ 582,889	¥ 330,357	¥ 252,532
非償却無形資産：			
ブランドネーム			¥ 48,204
その他			1,897
合計			50,101
			¥ 302,633

2015年3月31日現在	単位：百万円		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産：			
ソフトウェア	¥ 182,901	¥ 112,505	¥ 70,396
技術ライセンス料	62,645	51,415	11,230
技術関連無形資産	240,010	84,115	155,895
顧客関連無形資産	147,268	36,455	110,813
その他	47,697	16,479	31,218
合計	¥ 680,521	¥ 300,969	¥ 379,552
非償却無形資産：			
ブランドネーム			¥ 54,740
その他			2,121
合計			56,861
			¥ 436,413

2016年3月31日現在	単位：千米ドル		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産：			
ソフトウェア	\$ 1,503,876	\$ 1,077,956	\$ 425,920
技術ライセンス料	466,106	454,814	11,292
技術関連無形資産	1,823,539	789,504	1,034,035
顧客関連無形資産	939,655	384,841	554,814
その他	425,133	216,398	208,735
合計	\$ 5,158,309	\$ 2,923,513	\$ 2,234,796
非償却無形資産：			
ブランドネーム			\$ 426,584
その他			16,788
合計			443,372
			\$ 2,678,168

2016年3月31日に終了した事業年度において取得した無形資産のうち、主なものはソフトウェア19,245百万円（170,310千米ドル）です。2016年3月31日に終了した事業年度において取得したソフトウェアの加重平均償却期間は約4.7年です。

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の加重平均償却期間は、それぞれ約12.7年及び約12.9年です。

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の償却費は、それぞれ41,788百万円（369,805千米ドル）及び42,318百万円です。2016年3月31日現在において、連結貸借対照表に計上されている償却無形資産に係る今後5年間の償却予定額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2017年	¥ 34,758	\$ 307,593
2018年	31,251	276,558
2019年	27,148	240,248
2020年	23,256	205,805
2021年	20,330	179,912

のれんとは買収価額が取得純資産の公正価値を超過する金額です。2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度におけるのれんの帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	
期首残高	¥ 658,554	¥ 561,789	\$ 5,827,912	
取得額	13,590	25,557	120,265	
減損損失	(294,972)	—	(2,610,372)	
外貨換算調整額	(39,916)	71,208	(353,239)	
期末残高	¥ 337,256	¥ 658,554	\$ 2,984,566	

2016年及び2015年の各3月31日現在におけるのれんは、電力・社会インフラ部門にそれぞれ265,905百万円（2,353,142千米ドル）及び555,680百万円配分されています。その他は主にコミュニティ・ソリューション部門に配分されています。

2016年3月31日現在におけるのれんの減損損失累計額は288,882百万円（2,556,478千米ドル）です。

11. 社債、短期及び長期借入金

2016年及び2015年の各3月31日現在における短期借入金の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	
当座借越を含む銀行等からの借入金				
（2016年3月31日現在：加重平均利率1.68%				
2015年3月31日現在：加重平均利率2.12%）				
担保附	¥ —	¥ —	\$ —	
無担保	410,983	61,987	3,637,018	
	¥ 410,983	¥ 61,987	\$ 3,637,018	

これらの借入をしている大部分の銀行と当社グループは取引約定を締結しています。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社グループは銀行の要求があれば直ちに担保（それらの銀行に対する預金を含む。）を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいます。

2016年3月31日現在において、当社グループの短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は405,000百万円（3,584,071千米ドル）です。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2016年4月から2017年9月にかけて期限が到来します。これらの契約のもと、当社グループはコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して0.05%から0.35%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

2016年及び2015年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	
銀行等からの借入金				
(2016年3月31日現在：				
返済期限 2016年～2030年、加重平均利率0.70%、				
2015年3月31日現在：				
返済期限 2015年～2030年、加重平均利率0.69%)				
担保附	¥	—	¥	—
無担保	713,605	850,772	\$	6,315,089
無担保円建社債				
(2016年3月31日現在：				
償還期限 2016年～2020年、利率0.40%～2.20%				
2015年3月31日現在：				
償還期限 2015年～2020年、利率0.25%～2.20%)	300,000	370,000		2,654,867
キャピタル・リース債務	26,324	28,237		232,956
	1,039,929	1,249,009		9,202,912
減算－1年以内に期限の到来する額	(208,629)	(205,988)		(1,846,274)
	¥ 831,300	¥ 1,043,021	\$	7,356,638

大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定があります。

2016年及び2015年の各3月31日現在における社債及び長期借入金（キャピタル・リース債務を除く。）の年度別返済または償還予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	
2016年	¥	—	¥	198,229
2017年	201,202	208,754	\$	1,780,549
2018年	239,798	239,430		2,122,106
2019年	166,536	163,302		1,473,770
2020年	339,557	340,502		3,004,929
2021年以降	—	70,555		—
2021年	33,503	—		296,487
2022年以降	33,009	—		292,115
	¥ 1,013,605	¥ 1,220,772	\$	8,969,956

12. 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社を退職した従業員は、通常、退職手当金規程により退職時までに付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職金を、一時金または年金で受取る資格を有します。当社及び一部の子会社の退職金については、引当金の計上及び確定給付企業年金制度による年金基金の積立が行われています。

当社及び一部の日本の子会社は年金制度について、2011年1月に従来の確定給付企業年金制度を労使の合意を得た後に改定し、2011年4月よりキャッシュ・バランス・プランを導入しました。これは対象者の年金について、給与水準及び毎年の市場金利等を考慮して計算した金額を、対象者ごとに積立を行う制度です。これらの年金制度への拠出額は、日本の法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分賄うように積立てられ運用されています。また、従業員の定年後のライフプラン支援および退職給付の多様なニーズへの対応を目的として、当社及び一部の日本の子会社を対象に、2015年10月1日付けで確定拠出年金制度を導入しました。本制度では、従来の退職一時金のうち将来積立分の一部を確定拠出年金とし、従業員個人で積立金を運用します。

なお、以下の数値には非継続事業となったヘルスケア事業及び家庭電器事業の影響額が含まれています。

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度における予測給付債務及び年金資産の変動額と積立状況は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016年	2015年	2016年
予測給付債務の変動：			
予測給付債務の期首残高	¥ 1,846,107	¥ 1,710,813	\$ 16,337,230
勤務費用	68,081	67,527	602,487
利息費用	26,700	30,277	236,283
従業員の拠出	3,899	4,867	34,504
制度改定	46	(303)	407
保険数理上の損失	77,423	92,583	685,159
給付額	(119,435)	(84,823)	(1,056,947)
連結範囲の異動	(90,293)	(1,976)	(799,053)
外貨換算調整額	(18,821)	27,142	(166,557)
予測給付債務の期末残高	¥ 1,793,707	¥ 1,846,107	\$ 15,873,513
年金資産の変動：			
年金資産の公正価値期首残高	¥ 1,262,289	¥ 1,100,471	\$ 11,170,699
年金資産の実際運用収益	(65,092)	125,300	(576,036)
事業主の拠出	62,538	67,675	553,434
従業員の拠出	3,899	4,867	34,504
給付額	(60,573)	(56,241)	(536,044)
連結範囲の異動	(53,815)	—	(476,239)
外貨換算調整額	(14,481)	20,217	(128,150)
年金資産の公正価値期末残高	¥ 1,134,765	¥ 1,262,289	\$ 10,042,168
積立状況	¥ (658,942)	¥ (583,818)	\$ (5,831,345)

(注) 2016年3月31日に終了した事業年度における連結範囲の異動の主なものは、ヘルスケア事業の売却に伴う影響額を示しています。

2016年及び2015年の各3月31日現在における連結貸借対照表上の認識額は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	2016年	2015年	2016年
その他の資産	¥ 621	¥ —	\$ 5,496
その他の流動負債	(1,174)	(1,147)	(10,389)
未払退職及び年金費用	(629,402)	(515,446)	(5,569,929)
非継続事業固定負債	(28,987)	(67,225)	(256,523)
	¥ (658,942)	¥ (583,818)	\$ (5,831,345)

2016年及び2015年の各3月31日現在におけるその他の包括損失累計額上の認識額は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	2016年	2015年	2016年
未認識の保険数理上の損失	¥ 589,798	¥ 462,980	\$ 5,219,452
未認識の過去勤務費用	(21,811)	(26,477)	(193,018)
	¥ 567,987	¥ 436,503	\$ 5,026,434

2016年及び2015年の各3月31日現在における累積給付債務は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	2016年	2015年	2016年
累積給付債務	¥ 1,742,656	¥ 1,793,308	\$ 15,421,735

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	2016年	2015年	2016年
期間純退職及び年金費用の構成項目：			
勤務費用	¥ 68,081	¥ 67,527	\$ 602,487
予測給付債務に対する利息費用	26,700	30,277	236,283
年金資産の期待収益	(37,108)	(32,923)	(328,390)
過去勤務費用償却額	(3,680)	(3,672)	(32,566)
認識された保険数理上の損失	19,816	21,655	175,363
縮小・清算による影響額	27,851	—	246,469
期間純退職及び年金費用	¥ 101,660	¥ 82,864	\$ 899,646

- (注) 1. 2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度における期間純退職及び年金費用には、非継続事業となったヘルスケア事業及び家庭電器事業の影響がそれぞれ32,381百万円（286,558千米ドル）、及び6,858百万円含まれています。
2. 2016年3月31日に終了した事業年度における縮小・清算による影響額のうち、26,458百万円（234,142千米ドル）がヘルスケア事業の売却損益に含まれています。

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度のその他の包括利益（損失）における、年金資産と予測給付債務のその他の変化は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	2016年	2015年	2016年
保険数理上の損失（利益）の当期発生額	¥ 179,623	¥ 206	\$ 1,589,585
認識された保険数理上の損失	(19,816)	(21,655)	(175,363)
制度改定による過去勤務費用の発生額	46	(303)	407
過去勤務費用償却額	3,680	3,672	32,566
	¥ 163,533	¥ (18,080)	\$ 1,447,195

2017年3月31日に終了する事業年度における過去勤務費用及び保険数理上の損失の償却予想額は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
3月31日に終了する事業年度	2017年	2017年
過去勤務費用	¥ (4,335)	\$ (38,363)
保険数理上の損失	29,823	263,920

当社は2016年3月31日に終了した事業年度において、退職給付を目的とした信託に特定の市場性のある持分証券を拠出しました。拠出時におけるこれらの持分証券の公正価値は601百万円（5,319千米ドル）です。この拠出によるキャッシュ・フローへの影響はありません。当社グループは、2017年3月31日に終了する事業年度において、キャッシュ・バランス・プランを含む確定給付型年金制度に31,177百万円（275,903千米ドル）の拠出を見込んでいます。

予想将来給付額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2017年	¥ 74,021	\$ 655,053
2018年	74,978	663,522
2019年	82,067	726,257
2020年	87,565	774,912
2021年	89,365	790,841
2022年～2026年	496,637	4,395,018

2016年及び2015年の各3月31日現在における退職給付債務並びに各事業年度の期間純退職及び年金費用算定に使用した前提条件の加重平均値は以下のとおりです。

3月31日現在	2016年	2015年
割引率	1.1%	1.5%
昇給率	3.5%	3.0%

3月31日に終了した事業年度	2016年	2015年
割引率	1.5%	1.8%
長期期待運用収益率	2.9%	2.9%
昇給率	3.0%	3.1%

当社グループは、年金資産の目標ポートフォリオ及び資産別長期期待収益率並びに過去の運用実績を考慮して長期期待運用収益率を設定しています。

当社グループの投資政策は、加入員・受給者等に対する年金給付等を将来にわたり確実に行うため、許容されるリスクの下で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。中長期的な観点で最適な資産の組み合わせである基本資産配分を策定し、リバランス等によりその構成割合を維持していくことによりリスク管理を行い、長期期待運用収益を達成するように投資しています。現在の資産別投資目標比率は、資産全体の25%以上を持分証券にて運用し、かつ、全体の70%以上を持分証券、負債証券及び生保一般勘定にて運用することです。

持分証券は、主に証券取引所に上場されている株式であり、投資対象企業の経営内容について精査し、業種、銘柄等適切な分散投資を行っています。負債証券は主に国債、公債及び社債から構成されており、格付け、利率及び償還日等の発行条件を精査して、適切な分散投資を行っています。合同運用信託については、持分証券及び負債証券と同様の投資方針で行っています。ヘッジファンドは様々な投資顧問先及び投資戦略に従って、適切な分散投資を行っています。不動産は投資適格性、期待リターン等の投資条件を精査して、適切な分散投資を行っています。生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されています。

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注記5.に記載しています。当社グループの資産カテゴリー別の年金資産の公正価値は以下のとおりです。

単位：百万円					
2016年3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
現金及び現金同等物	¥ 1,592	¥ -	¥ -	¥	1,592
持分証券：					
国内株式	154,480	-	-		154,480
外国株式	64,390	-	-		64,390
合同運用信託	50,097	120,800	-		170,897
負債証券：					
国債	218,399	-	-		218,399
公債	-	765	-		765
社債	-	16,062	-		16,062
合同運用信託	49,442	139,585	6,375		195,402
その他資産：					
ヘッジファンド	-	-	175,966		175,966
不動産	-	-	50,338		50,338
生保一般勘定	-	81,648	-		81,648
その他資産	-	4,826	-		4,826
合計	¥ 538,400	¥ 363,686	¥ 232,679	¥	1,134,765

単位：千米ドル					
2016年3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
現金及び現金同等物	\$ 14,088	\$ -	\$ -	\$	14,088
持分証券：					
国内株式	1,367,080	-	-		1,367,080
外国株式	569,823	-	-		569,823
合同運用信託	443,336	1,069,027	-		1,512,363
負債証券：					
国債	1,932,735	-	-		1,932,735
公債	-	6,770	-		6,770
社債	-	142,142	-		142,142
合同運用信託	437,540	1,235,264	56,416		1,729,220
その他資産：					
ヘッジファンド	-	-	1,557,221		1,557,221
不動産	-	-	445,469		445,469
生保一般勘定	-	722,549	-		722,549
その他資産	-	42,708	-		42,708
合計	\$ 4,764,602	\$ 3,218,460	\$ 2,059,106	\$	10,042,168

- (注) 1. 持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として約5%を国内株式、約95%を外国株式に投資をしています。
2. 国債は、約78%を日本国債、約22%を外国国債に投資をしています。
3. 負債証券の合同運用信託は、約36%を外国国債、約64%をその他公債及び社債等に投資をしています。
4. 非継続事業となった家庭電器事業の影響が、8,774百万円（77,646千米ドル）含まれています。

単位：百万円						
2015年3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
現金及び現金同等物	¥ 14,334	¥ —	¥ —	¥	14,334	
持分証券：						
国内株式	227,437	—	—		227,437	
外国株式	70,327	—	—		70,327	
合同運用信託	49,000	141,552	—		190,552	
負債証券：						
国債	210,320	—	—		210,320	
公債	—	346	—		346	
社債	—	14,695	—		14,695	
合同運用信託	51,548	153,405	8,122		213,075	
その他資産：						
ヘッジファンド	—	—	189,004		189,004	
不動産	—	—	46,137		46,137	
生保一般勘定	—	79,786	—		79,786	
その他資産	—	6,276	—		6,276	
合計	¥ 622,966	¥ 396,060	¥ 243,263	¥	1,262,289	

- (注) 1. 持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として約7%を国内株式、約93%を外国株式に投資をしています。
2. 国債は、約79%を日本国債、約21%を外国国債に投資をしています。
3. 負債証券の合同運用信託は、約42%を外国国債、約58%をその他公債及び社債等に投資をしています。
4. 非継続事業となったヘルスケア事業及び家庭電器事業の影響が、それぞれ54,770百万円及び9,606百万円含まれています。

公正価値の階層は、安全性を区分するものではなく、公正価値を測定する際の時価を分類したものです。

レベル1に該当する資産は、主に株式、合同運用信託及び国債であり、十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により評価しています。レベル2に該当する資産は、主に持分証券や負債証券に投資をしている合同運用信託、社債及び生保一般勘定です。レベル2に該当する合同運用信託は運用機関により計算された純資産価値により評価しています。社債については、活発ではない市場における同一資産の市場価格により評価しています。生保一般勘定は契約に基づく価格により評価しています。レベル3に該当する資産は負債証券に投資をしている合同運用信託、ヘッジファンド及び不動産であり、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度における、レベル3に分類された公正価値で評価される年金資産の変動額は以下のとおりです。

単位：百万円					
2016年3月31日に終了した事業年度	合同運用信託	ヘッジファンド	不動産	合計	
期首残高	¥ 8,122	¥ 189,004	¥ 46,137	¥	243,263
実際運用収益：					
売却利益（損失）	—	315	64		379
保有利益（損失）	(1,747)	(15,704)	2,430		(15,021)
購入、発行及び決済	—	2,351	1,707		4,058
期末残高	¥ 6,375	¥ 175,966	¥ 50,338	¥	232,679

単位：百万円

2015年3月31日に終了した事業年度	合同運用信託	ヘッジファンド	不動産	合計
期首残高	¥ 6,677	¥ 157,247	¥ 39,762	¥ 203,686
実際運用収益：				
売却利益（損失）	—	647	(26)	621
保有利益（損失）	1,445	30,085	2,558	34,088
購入、発行及び決済	—	1,025	3,843	4,868
期末残高	¥ 8,122	¥ 189,004	¥ 46,137	¥ 243,263

単位：千米ドル

2016年3月31日に終了した事業年度	合同運用信託	ヘッジファンド	不動産	合計
期首残高	\$ 71,876	\$ 1,672,602	\$ 408,292	\$ 2,152,770
実際運用収益：				
売却利益（損失）	—	2,788	566	3,354
保有利益（損失）	(15,460)	(138,973)	21,504	(132,929)
購入、発行及び決済	—	20,804	15,107	35,911
期末残高	\$ 56,416	\$ 1,557,221	\$ 445,469	\$ 2,059,106

一部の子会社は健康保険と生命保険の制度を退職後の従業員に提供していますが、これらの制度は、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度における、確定拠出年金費用は、それぞれ11,446百万円（101,292千米ドル）及び5,071百万円です。

13. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上しています。2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度における研究開発費の金額は、それぞれ360,858百万円（3,193,434千米ドル）及び309,713百万円です。

14. 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上しています。2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ22,917百万円（202,805千米ドル）及び29,640百万円です。

15. その他の収益及びその他の費用

為替換算差損益

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度における為替換算差損益は、それぞれ16,417百万円（145,283千ドル）（損失）及び20,120百万円（利益）です。

有価証券売却益

2016年3月31日に終了した事業年度における有価証券売却益は、184,949百万円（1,636,717千ドル）です。これは主に、フィンランド法人KONE Corporation、株式会社トプコン、NREG東芝不動産株式会社の株式の売却によるものです。2015年3月31日に終了した事業年度における有価証券売却益は、35,533百万円です。これは主に、持分証券の売却によるものです。

固定資産売却損益

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度における固定資産売却損益（純額）は、それぞれ8,598百万円（76,088千ドル）（損失）及び14,598百万円（損失）です。2016年3月31日に終了した事業年度においては、固定資産売却益4,503百万円（39,850千ドル）及び固定資産売却損13,101百万円（115,938千ドル）が計上されています。2015年3月31日に終了した事業年度においては、固定資産売却益2,302百万円及び固定資産売却損16,900百万円が計上されています。

SK hynix Inc.からの和解金収入

2014年3月、当社は韓国法人SK hynix Inc.（以下、「SK hynix社」という。）に対して不正競争防止法に基づく損害賠償等を求める民事訴訟を提起しましたが、2014年12月、SK hynix社と和解に合意しました。2015年3月31日に終了した事業年度において、SK hynix社からの和解金収入として32,868百万円が計上されています。

過年度の不適切な会計処理の訂正に伴う課徴金

2015年2月12日、当社は証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づく報告命令を受け、その後の特別調査委員会及び第三者委員会における調査並びに自主チェックの結果、修正すべき過年度の不適切な会計処理が発見されました。その結果、金融商品取引法第172条の4第1項及び第2項に規定する重要な事項につき虚偽の記載がある有価証券報告書等を提出した行為及び金融商品取引法第172条の2第1項に規定する重要な事項につき虚偽の記載がある発行開示書類に基づく募集により有価証券を取得させた行為に関し、金融庁より課徴金納付命令を受け、2016年3月31日に終了した事業年度において支払を行っています。

2015年3月31日に終了した事業年度において、この過年度の不適切な会計処理の訂正に伴う課徴金の見積額として8,427百万円が計上されています。

16. 長期性資産の減損

当社グループは事業の収益性の低下により、関連資産の減損損失を計上しました。2016年3月31日に終了した事業年度においては、POS事業について60,083百万円（531,708千ドル）、電力流通システム事業について31,324百万円（277,204千ドル）、照明事業について20,278百万円（179,451千ドル）、ストレージプロダクツ事業について19,060百万円（168,673千ドル）、ディスクリート事業について18,088百万円（160,071千ドル）、ミックスドシグナルIC事業について11,571百万円（102,398千ドル）、PC事業について2,186百万円（19,345千ドル）、システムLSI事業について1,795百万円（15,885千ドル）、映像事業について1,643百万円（14,539千ドル）の減損損失を計上しています。2015年3月31日に終了した事業年度においては、ディスクリート事業について41,875百万円、システムLSI事業について3,439百万円、PC事業について3,116百万円、電池事業について2,596百万円、車載事業について2,387百万円の減損損失を計上しています。2016年3月31日に終了した事業年度における車載事業及び2015年3月31日に終了した事業年度における映像事業の減損損失に重要性はありません。これらの減損損失は連結損益計算書上、売上原価に計上されています。なお、家庭電器事業の減損損失は2016年3月31日に終了した事業年度に4,200百万円（37,168千ドル）、2015年3月31日に終了した事業年度に38,869百万円を計上していますが、非継続事業に組み替えています。

POS事業及び照明事業の減損損失はコミュニティ・ソリューション部門に、電力流通システム事業及び車載事業の減損損失は電力・社会インフラ部門に、ストレージプロダクツ事業、ディスクリート事業、ミックスドシグナルIC事業及びシステムLSI事業の減損損失は電子デバイス部門に、PC事業及び映像事業の減損損失はライフスタイル部門に含まれています。

17. 法人税等

当社グループは所得に対して種々の租税が課せられますが、2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度の標準実効税率は、それぞれ33.1%及び35.6%です。

2016年3月29日に日本の税制を改正する法律が成立しました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から2016年4月1日に開始する連結会計年度および2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の再評価の影響は、2016年3月31日に終了した事業年度の連結損益計算書上の法人税等に含まれています。

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度において継続事業及び非継続事業に配分された税金費用の内訳は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	
継続事業：				
当年度分	¥ 74,269	¥ 57,930	\$ 657,248	
繰延税金	179,479	85,086	1,588,310	
	¥ 253,748	¥ 143,016	\$ 2,245,558	
非継続事業：				
当年度分	¥ 54,481	¥ 11,608	\$ 482,133	
繰延税金	168,241	1,035	1,488,858	
	222,722	12,643	1,970,991	
	¥ 476,470	¥ 155,659	\$ 4,216,549	

連結損益計算書上の税金費用と継続事業からの税金等調整前当期純利益に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	
計算上の見積税金額	¥ (209,571)	¥ 55,755	\$ (1,854,611)	
税額の増加（減少）：				
税額控除	(16,321)	(8,650)	(144,433)	
損金不算入費用	19,601	6,029	173,460	
評価引当金純増加額	532,841	61,237	4,715,407	
税制改正による繰延税金資産の純減少額	1,720	16,693	15,221	
海外税率差異	(699)	(4,119)	(6,186)	
海外子会社及び関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債	8,861	9,601	78,416	
のれんの減損	97,710	—	864,690	
継続事業への税務上の便益の配分額	(171,272)	—	(1,515,681)	
その他	(9,122)	6,470	(80,725)	
税金費用	¥ 253,748	¥ 143,016	\$ 2,245,558	

2016年及び2015年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	
繰延税金資産：				
棚卸資産	¥ 27,467	¥ 18,369	\$ 243,071	
未払退職及び年金費用	73,916	97,123	654,124	
税務上の繰越欠損金	81,330	131,067	719,734	
年金負債調整額	134,341	131,148	1,188,858	
未払費用	109,790	129,658	971,593	
減価償却費及び償却費	97,508	64,570	862,903	
その他	125,661	117,228	1,112,044	
繰延税金資産総額	650,013	689,163	5,752,327	
評価引当金	(480,935)	(206,246)	(4,256,061)	
繰延税金資産	¥ 169,078	¥ 482,917	\$ 1,496,266	
繰延税金負債：				
有形固定資産	¥ (17,797)	¥ (17,752)	\$ (157,496)	
未実現有価証券評価益	(13,261)	(62,293)	(117,354)	
退職給付信託への株式抛出品	(7,132)	(8,274)	(63,115)	
海外子会社及び関連会社の未分配利益	(29,149)	(39,811)	(257,956)	
のれん及びその他の無形資産	(95,364)	(98,508)	(843,929)	
その他	(23,774)	(19,986)	(210,389)	
繰延税金負債	(186,477)	(246,624)	(1,650,239)	
繰延税金資産純額	¥ (17,399)	¥ 236,293	\$ (153,973)	

2016年及び2015年の各3月31日現在において、それぞれ108,623百万円（961,265千米ドル）及び106,607百万円の繰延税金負債が、その他の流動負債及びその他の固定負債に計上されています。

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ274,689百万円（2,430,876千米ドル）の増加及び3,163百万円の増加です。

2016年3月31日に終了した事業年度における繰延税金資産の回収可能性の見直しによる評価引当金期首残高の見直し額は、344,691百万円（3,050,363千米ドル）です。2015年3月31日に終了した事業年度における繰延税金資産の回収可能性の見直しによる評価引当金期首残高の見直し額に重要性はありません。

当社グループの税務上の欠損金の翌期繰越額は、2016年3月31日現在において、法人税分248,609百万円（2,200,080千米ドル）及び地方税分338,287百万円（2,993,690千米ドル）であり、その大部分は2017年から2025年に終了する事業年度の間に控除可能期間が終了します。当社グループが法人税等を算定するにあたり使用した税務上の繰越欠損金は、2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度において、法人税分でそれぞれ198,857百万円（1,759,796千米ドル）及び90,296百万円、地方税分でそれぞれ201,271百万円（1,781,159千米ドル）及び28,169百万円です。

2016年3月31日に終了した事業年度における税金費用に含まれる繰越欠損金の使用による便益額は、15,907百万円（140,770千米ドル）です。2015年3月31日に終了した事業年度における税金費用に含まれる繰越欠損金の使用による便益額に重要性はありません。

繰越欠損金及び他の一時的差異に係る繰延税金資産の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社グループが繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっています。実現性は確実ではありませんが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社グループは考えています。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなります。

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度の未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との調整は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	
期首残高	¥ 4,151	¥ 4,569	\$ 36,735	
当期の税務ポジションに関連する増加	1,899	352	16,805	
過年度の税務ポジションに関連する増加	1,081	55	9,566	
当期の税務ポジションに関連する減少	(30)	(352)	(265)	
過年度の税務ポジションに関連する減少	(31)	(35)	(274)	
時効及び解決による減少	(668)	(955)	(5,912)	
外貨換算調整額	(393)	517	(3,478)	
期末残高	¥ 6,009	¥ 4,151	\$ 53,177	

2016年及び2015年の各3月31日現在における未認識税務ベネフィットのうち、それぞれ1,574百万円（13,929千米ドル）及び1,465百万円については認識された場合、実効税率を減少させます。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金は、連結損益計算書上の法人税等に含めています。2016年及び2015年の各3月31日現在における連結貸借対照表上の未払利息及び課徴金並びに2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度における連結損益計算書上の法人税等に含まれる利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

当社グループは、未認識税務ベネフィットの前提や見積りについて妥当であると考えており、現在認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内に重要な増加または減少が生じることを予想していません。

当社グループは、日本をはじめさまざまな海外地域で税務申告をしています。税務当局による通常の税務調査について、日本国内においては、一部の例外を除き2014年3月31日に終了した事業年度以前について終了しています。主要な海外会社においては、一部の例外を除き2009年3月31日に終了した事業年度以前について終了しています。

18. 資本の部

普通株式

当社の発行可能株式総数は、10,000,000,000株です。2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度における発行済株式総数は、4,237,602,026株です。

利益剰余金

2016年及び2015年の各3月31日現在における利益剰余金には、利益準備金がそれぞれ36,459百万円（322,646千米ドル）及び44,165百万円含まれています。日本の会社法では、当社及び日本の子会社の行ったその他利益剰余金による配当の10%の金額を利益準備金として積み立てることが要求されています。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達した時は、その後の剰余金の配当による積立は不要です。また、日本の会社法では、資本準備金と利益準備金を株主総会の決議により配当することが可能です。

利益剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会社法に従って決定された当社の利益剰余金に基づいています。

2016年3月31日現在において、利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の57,479百万円（508,664千米ドル）を含んでいます。

その他の包括損失累計額

2016年3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括損失累計額の変動は、以下のとおりです。

単位：百万円					
	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	合計
期首残高	¥ 113,567	¥ (14,757)	¥ (240,172)	¥ 2,039	¥ (139,323)
当期発生その他の包括損失	(11,268)	(83,833)	(147,658)	(5,020)	(247,779)
その他の包括損失累計額からの組替金額	(78,644)	6,684	29,868	(2,634)	(44,726)
純変動額	(89,912)	(77,149)	(117,790)	(7,654)	(292,505)
期末残高	¥ 23,655	¥ (91,906)	¥ (357,962)	¥ (5,615)	¥ (431,828)

単位：千米ドル					
	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	合計
期首残高	\$ 1,005,018	\$ (130,593)	\$ (2,125,416)	\$ 18,044	\$ (1,232,947)
当期発生その他の包括損失	(99,717)	(741,885)	(1,306,708)	(44,425)	(2,192,735)
その他の包括損失累計額からの組替金額	(695,965)	59,151	264,319	(23,310)	(395,805)
純変動額	(795,682)	(682,734)	(1,042,389)	(67,735)	(2,588,540)
期末残高	\$ 209,336	\$ (813,327)	\$ (3,167,805)	\$ (49,691)	\$ (3,821,487)

2015年3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括損失累計額の変動は、以下のとおりです。

単位：百万円					
	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	合計
期首残高	¥ 93,924	¥ (110,846)	¥ (248,502)	¥ (2,362)	¥ (267,786)
当期発生その他の包括利益（損失）	36,898	97,158	(3,780)	5,718	135,994
その他の包括損失累計額からの組替金額	(17,255)	(1,069)	12,110	(1,317)	(7,531)
純変動額	19,643	96,089	8,330	4,401	128,463
期末残高	¥ 113,567	¥ (14,757)	¥ (240,172)	¥ 2,039	¥ (139,323)

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度において、その他の包括損失累計額から組み替えられた金額は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	その他の包括損失累計額 からの組替金額		連結損益計算書に影響する項目	
	2016年	2015年	2016年	
未実現有価証券評価損益	¥ (124,508)	¥ (27,525)	\$ (1,101,840)	その他の収益
	37,985	8,881	336,150	法人税等
	(7,880)	—	(69,735)	非継続事業からの非支配持分控除前 当期純利益（損失）（税効果後）
	(94,403)	(18,644)	(835,425)	非支配持分控除前当期純損失
	(15,759)	(1,389)	(139,460)	非支配持分に帰属する当期純損益（控除）
	(78,644)	(17,255)	(695,965)	当社株主に帰属する当期純損失
外貨換算調整額	(1,936)	(1,069)	(17,132)	その他の収益
	17,373	—	153,743	持分法による投資損失
	—	—	—	法人税等
	(8,753)	—	(77,460)	非継続事業からの非支配持分控除前 当期純利益（損失）（税効果後）
	6,684	(1,069)	59,151	非支配持分控除前当期純損失
	—	—	—	非支配持分に帰属する当期純損益（控除）
	6,684	(1,069)	59,151	当社株主に帰属する当期純損失
年金負債調整額	16,290	17,720	144,159	(注) 1
	(4,994)	(5,687)	(44,194)	法人税等
	19,222	477	170,106	非継続事業からの非支配持分控除前 当期純利益（損失）（税効果後）
	30,518	12,510	270,071	非支配持分控除前当期純損失
	650	400	5,752	非支配持分に帰属する当期純損益（控除）
	29,868	12,110	264,319	当社株主に帰属する当期純損失
未実現デリバティブ評価損益	(3,869)	(2,172)	(34,238)	その他の収益
	1,313	758	11,619	法人税等
	(2,556)	(1,414)	(22,619)	非支配持分控除前当期純損失
	78	(97)	691	非支配持分に帰属する当期純損益（控除）
	(2,634)	(1,317)	(23,310)	当社株主に帰属する当期純損失
組替金額合計	¥ (44,726)	¥ (7,531)	\$ (395,805)	
－税効果及び非支配持分調整後				

(注) 1. 期間純退職及び年金費用に含まれています。詳細については、注記12.にて開示しています。

2. その他の包括損失累計額からの組替金額の増加（減少）は、連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しています。

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度において、その他の包括利益（損失）の各項目に配分された税効果額は以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2016年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ (17,503)	¥ 6,235	¥ (11,268)
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	(113,170)	34,526	(78,644)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	(86,243)	2,410	(83,833)
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	6,864	(180)	6,684
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	(173,337)	25,679	(147,658)
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	43,100	(13,232)	29,868
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価益	(1,740)	(3,280)	(5,020)
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	(3,970)	1,336	(2,634)
その他の包括損失	¥ (345,999)	¥ 53,494	¥ (292,505)
2015年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ 56,596	¥ (19,698)	¥ 36,898
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	(25,475)	8,220	(17,255)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	100,357	(3,199)	97,158
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	(1,069)	－	(1,069)
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	(2,362)	(1,418)	(3,780)
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	17,836	(5,726)	12,110
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価益	9,082	(3,364)	5,718
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	(2,020)	703	(1,317)
その他の包括利益	¥ 152,945	¥ (24,482)	¥ 128,463

	単位：千米ドル		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2016年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価益	\$ (154,894)	\$ 55,177	\$ (99,717)
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	(1,001,504)	305,539	(695,965)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	(763,212)	21,327	(741,885)
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	60,743	(1,592)	59,151
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	(1,533,956)	227,248	(1,306,708)
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	381,416	(117,097)	264,319
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価益	(15,398)	(29,027)	(44,425)
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	(35,133)	11,823	(23,310)
その他の包括損失	\$ (3,061,938)	\$ 473,398	\$ (2,588,540)

買収防衛策

当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」という。）を導入し、2009年6月及び2012年6月に更新してきましたが、経営環境等の変化、金融商品取引法整備の浸透の状況、株主の皆様の意見等を考慮しながら慎重に検討した結果、本プランを更新しないこととしました。

19. 1株当たり当社株主に帰属する当期純損失

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度における継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失、非継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益（損失）及び当社株主に帰属する当期純損失に関する基本的1株当たり当期純損失の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	
継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失	¥ (831,899)	¥ (4,878)	\$ (7,361,938)	
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益（損失）	371,886	(32,947)	3,291,026	
当社株主に帰属する当期純損失	¥ (460,013)	¥ (37,825)	\$ (4,070,912)	

3月31日に終了した事業年度	単位：千株	
	2016年	2015年
加重平均発行済普通株式数	4,234,104	4,234,362

3月31日に終了した事業年度	単位：円		単位：米ドル	
	2016年	2015年	2016年	
基本的1株当たり継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失	¥ (196.47)	¥ (1.15)	\$ (1.74)	
基本的1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益（損失）	¥ 87.83	¥ (7.78)	\$ 0.78	
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損失	¥ (108.64)	¥ (8.93)	\$ (0.96)	

なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損失について、潜在株式が存在しないため記載していません。

20. 金融商品

(1) 金融派生商品

当社グループは国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社グループは通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社グループは、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社グループの方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社グループは金融派生商品取引の契約相手先による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、当社グループの金融派生商品取引の契約相手先は主として信用力の高い金融機関であり、かつ相手先を多数に分散しています。したがって金融派生商品取引の契約相手先の契約不履行による損失の発生はほとんどないと考えています。

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社グループの損失発生リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2016年から2021年の間に期限が到来します。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、一部を除いて、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定されます。

公正価値ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価格の変動額と相殺されるため、損益に与える影響はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨オプションは、それぞれ向こう5年間及び1年間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、向こう5年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社グループは、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額1,019百万円（9,018千米ドル）がその他の包括損失累計額から当社株主に帰属する当期純利益（損失）へ組み替えられると予想しています。

ヘッジとして指定されていない金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを締結しています。これらの契約のうち、一部についてはヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしていませんが、経済的観点からはヘッジとして有効と判断しています。

これらのヘッジ指定されていない金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに収益または費用として認識されます。

2016年及び2015年の各3月31日現在における当社グループの先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	
先物為替予約：				
外貨売契約	¥ 361,440	¥ 299,914	\$ 3,198,584	
外貨買契約	203,986	251,202	1,805,186	
金利スワップ契約	581,374	518,976	5,144,903	
通貨スワップ契約	5,363	75,305	47,460	
通貨オプション	4,373	876	38,699	

(2) 金融商品の公正価値

2016年及び2015年の各3月31日現在における金融商品の公正価値及び連結貸借対照表計上科目は、以下のとおりです。

		単位：百万円		単位：千米ドル	
3月31日現在	計上科目	2016年	2015年	2016年	
ヘッジ指定の金融派生商品：					
資産：					
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	¥ 6,109	¥ 13,105	\$ 54,062	
通貨オプション	前払費用及びその他の流動資産	9	42	80	
負債：					
先物為替予約	その他の流動負債	(4,022)	(4,291)	(35,593)	
金利スワップ契約	その他の流動負債	(201)	(207)	(1,779)	
	その他の固定負債	(6,393)	(3,208)	(56,575)	
ヘッジ指定以外の金融派生商品：					
資産：					
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	1,523	3,821	13,478	
負債：					
先物為替予約	その他の流動負債	(1,702)	(451)	(15,062)	
金利スワップ契約	その他の流動負債	－	(2)	－	
通貨スワップ契約	その他の流動負債	－	(28)	－	

	単位：百万円			
	2016年		2015年	
3月31日現在	貸借対照表計上額	公正価値	貸借対照表計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
負債：				
社債及び長期借入金	¥ (1,013,605)	¥ (991,890)	¥ (1,220,772)	¥ (1,228,573)

	単位：千米ドル	
	2016年	
3月31日現在	貸借対照表計上額	公正価値
金融派生商品以外：		
負債：		
社債及び長期借入金	\$ (8,969,956)	\$ (8,777,788)

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記6.にて開示されているため上記の表から除いています。

当社グループは、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。

現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。

投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。

社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来キャッシュ・フローの見積現在価値により見積り、レベル2又はレベル3に分類しています。

その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。

これらの公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

2016年の3月31日に終了した事業年度における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

単位：百万円					
	その他の包括利益 (損失)	その他の包括利益（損失） から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び 有効性評価より除外)	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	¥ (2,672)	その他の収益	¥ 2,634	その他の費用	¥ (1,379)
金利スワップ契約	(2,342)				
通貨オプション	(6)			その他の収益	10

ヘッジ指定外の金融派生商品：

単位：百万円		
	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	¥ (3,002)
通貨オプション	その他の費用	(5)

キャッシュ・フロー ヘッジ：

単位：千米ドル					
	その他の包括利益 (損失)	その他の包括利益（損失） から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び 有効性評価より除外)	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	\$ (23,646)	その他の収益	\$ 23,310	その他の費用	\$ (12,204)
金利スワップ契約	(20,726)				
通貨オプション	(53)			その他の収益	88

ヘッジ指定外の金融派生商品：

単位：千米ドル		
	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	\$ (26,566)
通貨オプション	その他の費用	(44)

2015年の3月31日に終了した事業年度における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

	単位：百万円				
	その他の包括利益 (損失)		その他の包括利益 (損失) から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び 有効性評価より除外)
	計上額		計上科目		計上科目
先物為替予約	¥	6,475	その他の収益	¥	1,317
金利スワップ契約		(755)			その他の費用
通貨オプション		(2)			その他の費用
					¥ (1,854)
					(23)

ヘッジ指定外の金融派生商品：

	単位：百万円	
	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	¥ (928)

21. リース

当社グループは、機械装置、事業所、倉庫及びその他の設備をオペレーティング・リースによって賃借しています。2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度におけるこれらのリース取引に係る賃借料は、それぞれ75,082百万円(664,442千米ドル)及び73,043百万円です。

当社グループはまた、機械装置及びその他の設備を賃借しており、これらはキャピタル・リースとして会計処理されています。2016年及び2015年の各3月31日現在における当該機械装置及びその他の設備の取得原価は、それぞれ43,684百万円(386,584千米ドル)及び50,158百万円であり、償却累計額は、それぞれ21,891百万円(193,726千米ドル)及び21,953百万円です。

2016年及び2015年3月31日現在におけるキャピタル・リースのうち、関連会社から賃借している機械装置及びその他の設備の取得原価、償却累計額について、重要性はありません。

2016年3月31日現在において、当社グループのキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
2017年	¥ 8,425	¥ 27,866	\$ 74,557	\$ 246,602
2018年	6,329	21,109	56,009	186,805
2019年	4,544	17,601	40,212	155,761
2020年	3,333	15,329	29,496	135,655
2021年	2,008	11,608	17,770	102,726
2022年以降	22,774	27,510	201,540	243,451
最低リース料支払額合計	47,413	¥ 121,023	419,584	\$ 1,071,000
未履行費用	(970)		(8,584)	
利息相当額	(20,119)		(178,044)	
最低リース料支払額の現在価値	26,324		232,956	
減算－1年以内に期限の到来する額	(7,427)		(65,726)	
	¥ 18,897		\$ 167,230	

22. 契約債務及び偶発債務

当社グループは、有形固定資産及び棚卸資産等の購入に係る契約債務及び、変動価格及び固定価格による長期役務購入に係る契約債務を有しており、2016年及び2015年の各3月31日現在における契約債務の合計は、それぞれ1,108,627百万円(9,810,858千米ドル)及び1,160,180百万円です。なお、大部分の契約債務については見合いの販売契約を締結してまいります。契約債務について、確定した契約や販売見込みに基づき、期末日現在において損失は見込まれません。

契約債務の翌年度以降5年間の各年度及びそれ以降の年度における支払予定額の総額は以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
2017年	¥	67,226	\$	594,920
2018年		24,415		216,062
2019年		11,818		104,584
2020年		30,914		273,575
2021年		49,314		436,407
2022年以降		924,940		8,185,310
契約債務合計	¥	1,108,627	\$	9,810,858

2016年及び2015年の各3月31日現在において、注記23.にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、それぞれ112百万円(991千米ドル)及び155百万円であり、手形の割引に係る遡及義務等が含まれています。

23. 保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社グループは、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社グループの製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は2016年3月31日現在では2016年から2023年にかけて、2015年3月31日現在では2015年から2023年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2016年及び2015年の各3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額はそれぞれ116,627百万円（1,032,097千米ドル）及び74,931百万円です。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社グループは、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。これらの保証は、2016年3月31日現在では2016年から2032年にかけて、2015年3月31日現在では2015年から2032年にかけて期限が到来します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2016年及び2015年の各3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額はそれぞれ1,664百万円（14,726千米ドル）及び2,670百万円です。しかしながら、当社グループは、債務保証の履行による支払の大部分は当社グループの保険によって補填されると考えています。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社グループは、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社グループはこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2025年10月までの間に終了します。2016年及び2015年の各3月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は5,094百万円（45,080千米ドル）及び6,979百万円です。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社グループは、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社グループは、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来します。2016年及び2015年の各3月31日現在において、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額はそれぞれ6,171百万円（54,611千米ドル）及び7,158百万円です。

2016年及び2015年の各3月31日現在において、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度における製品保証引当金の変動は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	
期首残高	¥ 30,706	¥ 28,391	\$ 271,735	
増加額	48,251	40,933	427,000	
目的使用による減少額	(37,342)	(40,642)	(330,460)	
外貨換算調整額	(1,478)	2,024	(13,080)	
期末残高	¥ 40,137	¥ 30,706	\$ 355,195	

24. 訴訟事項

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定したため、2007年4月にEU一般裁判所に決定の取消しを求めて訴訟を提起しました。2011年7月、同裁判所は、当社に対する課徴金を全て取消しましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定を支持したため、同年9月、当社は、EU司法裁判所に上訴しました。2012年6月、欧州委員会は、上述の判決により取消された課徴金を算定し直し、当社に対し56.8百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロの課徴金を再賦課することを決定したため、同年9月、当社は、この決定に関する手続及びその内容が不当であるとして、EU一般裁判所へ提訴しました。2016年1月、EU一般裁判所は欧州委員会の課徴金再賦課決定を支持する判決を出し、当社は判決内容を精査した結果、2016年3月にEU司法裁判所に上訴し争っています。当社は、上記課徴金に対して合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。なお、当社による欧州競争法違反行為の有無については、2013年12月にEU司法裁判所により、欧州委員会の決定を支持する最終判断が下されました。

2011年2月、防衛省は、当社と防衛省の間で締結された「F-15用偵察システム」に関する開発製造請負契約につき一方的に解除の通知を行いました。2011年7月、当社は、この防衛省による解除を不当として、既に完成している部分についての代金等約9,319百万円（82,469千円）の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。2012年10月、防衛省は当該契約の解除に基づく違約金請求の反訴を提起しました。2014年3月、当社は、約3,017百万円（26,699千円）の請求の拡張を行いました。2016年3月、当社の請求が棄却される第一審の判決がありましたが、判決内容に承服できない点があることから、同月に東京高等裁判所に控訴しました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除及び違約金請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

2012年12月、欧州委員会は、テレビ用カラーブラウン管市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社に対し約28百万ユーロ、これに加えてパナソニック株式会社及びMT映像ディスプレイ株式会社と連帯して約87百万ユーロの課徴金を賦課することを決定しました。当社はこれを不服として2013年2月、EU一般裁判所へ提訴し、2015年9月に判決が出されました。判決では当社に課された課徴金28百万ユーロが全額取り消されるとともに、パナソニック株式会社及びMT映像ディスプレイ株式会社と連帯責任を負う課徴金額が83百万ユーロに減額されました。また、MT映像ディスプレイ株式会社に関する連帯責任分の取消を求め、2015年11月に欧州司法裁判所に上訴しました。これに対し、当社として合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。また、米国においては、ブラウン管関連製品の購入者等から米国競争法違反に基づく損害の賠償を求める訴訟が提起されています。当社グループは、ブラウン管事業において競争法違反行為は一切行っていないと考えているため、当社の主張が認められるよう、あらゆる法的手段を用いて対応を進めています。

2013年11月、日本郵便株式会社は、郵便番号自動読取区分機類入札に関して、当社及び日本電気株式会社に対して、独占禁止法違反を理由とする損害賠償を求める訴訟を東京高等裁判所へ提起し、当社に対し約3,756百万円（33,239千円）及びその遅延損害金の支払いを求めていました。これは、2010年12月に公正取引委員会による排除措置命令が確定したことを受けたものですが、当社としては、日本郵便株式会社の主張する損害と当社の行為との間に因果関係がなく、日本郵便株式会社の請求は不当なものと考えていたため、訴訟において当社の考えを主張してきました。2016年2月、裁判所から和解案が提示され、2016年4月、裁判上の和解が成立したことにより、本件訴訟は終了しました。

2014年11月、当社グループに対し、欧州において、電力メーターの不具合について客先との契約違反を認定する仲裁裁定があり、2015年7月に損害賠償等を求める新しい仲裁が申し立てられました。当社グループは、仲裁において当社グループの考えを主張しています。

当社は、2015年2月、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、第三者委員会を設置し調査を行った結果、不適切な会計処理を継続的に実行してきたことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。当社の不適切な財務報告について、米国カリフォルニア州において、米国預託証券等の保有者によって当社を被告とした集団訴訟が提起され、当社は、米国証券関連法令の適用がないこと等を理由に、本件集団訴訟の棄却を裁判所に申し立てていましたが、米国現地時間2016年5月20日付けで本集団訴訟を棄却する旨の決定がなされました。これは当社の主張を認めたものです。なお、本件決定については、原告が上訴することが可能であり、最終決定したものではありません。また、国内においても、当社の不適切な財務報告により損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟がいくつかの裁判所で提起されており、これらについては、合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。なお、今後も株主等から当社に対して訴訟が提起される可能性があります。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社グループ及び当社グループの法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは確信しています。

25. 構造改革

2016年3月31日に終了した事業年度

当社グループは、2015年12月21日に公表した「新生東芝アクションプラン」に基づき、関連する施策を実施しています。「新生東芝アクションプラン」では、「構造改革の断行」、「内部管理体制の強化および企業風土の変革」、「事業ポートフォリオおよび事業運営体制の見直し」、「財務基盤の整備」を柱とし、全てのステークホルダーからの信頼回復に繋げるとともに強靱な企業体質への変革を図っていきます。構造改革の主な内容は以下のとおりです。

電子デバイス部門

ディスクリート事業における白色LED事業の終息、システムLSI事業におけるCMOSイメージセンサ事業からの撤退を決定しています。また、併せて人員合理化を進めており、通常の退職金に特別加算金を加算して支給する早期退職優遇制度（以下、「早期退職優遇制度」という。）を実施しています。

ライフスタイル部門

パソコン事業の構造改革の一環として、BtoB事業を中核にすえた事業体制とし、BtoC事業については事業範囲を限定し、国内市場向けを主軸とします。

テレビを中心とする映像事業においては、海外事業は自社開発・製造・販売を終了し、東芝ブランド供与型ビジネスに移行します。

これらの事業においては、早期退職優遇制度を実施しています。

その他部門

本社部門においては、スタッフ機能をスリム化し、将来に向けた戦略策定を中心ミッションとする組織体制へ移行するため、人員再配置および早期退職優遇制度を実施しています。

2016年3月31日に終了した事業年度における撤退・処分活動に係る債務残高の推移は次のとおりです。

これらの費用は通常、発生から一年以内に完了する短期的性質のものです。

また、撤退・処分活動は2015年度末においておおむね完了しており、翌年度以降に発生が見込まれる重要な金額はありません。

単位：百万円

	退職関連費用	契約解除費用	その他	合計
2015年3月31日現在債務残高	¥ 3,709	¥ 1,137	¥ 3,379	¥ 8,225
当期発生費用	63,819	6,093	1,681	71,593
非現金支出費用	—	(38)	(756)	(794)
現金支出による支払・決済額	(37,006)	(2,433)	(2,638)	(42,077)
為替換算等調整額	(404)	(196)	(34)	(634)
2016年3月31日現在債務残高	¥ 30,118	¥ 4,563	¥ 1,632	¥ 36,313

単位：千米ドル

	退職関連費用	契約解除費用	その他	合計
2015年3月31日現在債務残高	\$ 32,823	\$ 10,062	\$ 29,902	\$ 72,787
当期発生費用	564,770	53,920	14,876	633,566
非現金支出費用	—	(336)	(6,690)	(7,026)
現金支出による支払・決済額	(327,487)	(21,531)	(23,345)	(372,363)
為替換算等調整額	(3,575)	(1,734)	(301)	(5,610)
2016年3月31日現在債務残高	\$ 266,531	\$ 40,381	\$ 14,442	\$ 321,354

2016年3月31日に終了した事業年度における主なセグメント別の撤退・処分活動に係る費用は以下のとおりです。これらの費用は、連結損益計算書の売上原価、販売費および一般管理費、その他の費用にそれぞれ16,316百万円（144,389千米ドル）、52,959百万円（468,664千米ドル）、2,318百万円（20,513千米ドル）計上されています。

単位：百万円					
セグメント	退職関連費用	契約解除費用	その他	合計	
電子デバイス	¥ 32,822	¥ 2,368	¥ 182	¥	35,372
ライフスタイル	19,092	3,222	1,179		23,493
その他（注）	11,905	503	320		12,728
合計	¥ 63,819	¥ 6,093	¥ 1,681	¥	71,593

単位：千米ドル					
セグメント	退職関連費用	契約解除費用	その他	合計	
電子デバイス	\$ 290,460	\$ 20,956	\$ 1,610	\$	313,026
ライフスタイル	168,956	28,513	10,434		207,903
その他（注）	105,354	4,451	2,832		112,637
合計	\$ 564,770	\$ 53,920	\$ 14,876	\$	633,566

（注） その他セグメントには「電力・社会インフラ」、「コミュニティ・ソリューション」が含まれています。

2015年3月31日に終了した事業年度

テレビを中心とする映像事業について、厳しい事業環境を鑑み、売上規模に依存せずとも安定した黒字経営を実現するため、大型4K対応液晶テレビの需要の高まりが期待できる日本市場に販売リソースを集中する一方で、収益性が低い国や地域については販売拠点の統廃合を行う等の施策を実施した結果、2015年3月31日に終了した事業年度において、17,905百万円をその他費用に計上しています。

また、パソコン事業について、安定的な黒字確保を可能にするため、BtoB分野への構造転換を一層加速し、市場環境などの影響による変動性の高いBtoC分野については、一部地域での撤退を含めた大幅な縮小を進めた結果、2015年3月31日に終了した事業年度において、16,114百万円をその他費用に計上しています。

26. 環境負債

PCB特別措置法の施行により、PCB廃棄物の保管業者は2027年3月までにPCB廃棄物を適正に処分することが義務付けられました。当社グループは、2016年及び2015年の各3月31日現在において、PCB無害化処理委託費用としてそれぞれ15,732百万円（139,221千米ドル）及び6,914百万円の環境負債を計上しています。これは、全国の事業所で保管・管理されていたPCBを含んだ製品及び設備の処理に関するものです。

また、当社の連結子会社である、ウェスチングハウス社グループは、汚染物質の排出、有害廃棄物の処理、並びに環境汚染に繋がるその他の活動に関する、アメリカの連邦法、州法、その他各地域の法律を遵守しています。この事象は、これまで及び今後とも当社グループに影響を及ぼすものであると推測されます。法律、規制、及び技術力の状況、個々のサイトへの利用可能な情報の十分性、汚染除去を行うサイトの特定、廃棄物処理能力、新たなサイトの特定等が不確実なため、将来に渡って最終的にかかる費用及びその期間を正確に見積ることは困難です。2016年及び2015年の各3月31日現在において、発生可能性があり、合理的に見積ることができる損失としてそれぞれ7,535百万円（66,681千米ドル）及び10,384百万円の環境負債を計上しています。

これらの負債額は、アセスメントや浄化活動の進展、あるいは技術革新や法律上の新たな要請により修正されます。最終的な費用が負債計上額を超えたとしても、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは確信しています。

27. 資産の除却債務

当社グループは、ASC 410「資産除却債務と環境負債」に基づき、資産除却債務を計上しています。計上された資産除却債務は主として原子力設備の廃棄に伴うものです。これらの債務は原子力設備等を別の目的で利用可能となるようにするための廃棄・浄化・処分に関するものです。

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度における資産除却債務の変動は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	
期首残高	¥ 24,025	¥ 21,817	\$ 212,611	
増加費用	781	1,046	6,911	
支払額	(323)	(533)	(2,858)	
新規発生額	765	175	6,770	
見積りキャッシュ・フローの変更	(1,371)	(424)	(12,133)	
外貨換算調整額	(1,002)	1,944	(8,867)	
期末残高	¥ 22,875	¥ 24,025	\$ 202,434	

28. 企業結合

ニュージェネレーション社

当社は、原子力発電事業開発会社である英国法人ニュージェネレーション社（以下「NuGen社」という。）の株式について、2013年12月21日（英国時間）にスペイン法人Iberdrola, S.A.が保有するNuGen社株式50%を、また2014年6月19日（英国時間）にフランス法人ENGIE S.A.（以下「ENGIE社」という。）が保有するNuGen社株式10%を、総額102百万ポンドで取得する契約をそれぞれ締結し、2014年6月26日（英国時間）にNuGen社を現金で取得しました。これをもって、NuGen社株式は、当社100%出資の子会社であるアドバンスエナジー英国社が60%を保有し、ENGIE社の100%出資の子会社であるNNB Development Companyが40%を保有します。

NuGen社は、英国北西部の西カンブリア地方にあるムーアサイドで、欧州では単一の原子力発電所の建設計画として最大規模となる原子力発電所の新規建設を推進する原子力発電プロジェクトを進めてきました。当社は、NuGen社の株式の過半数超を取得することで、当社の連結子会社である米国法人ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社が展開する加圧水型原子炉「AP1000®」3基の建設機会及び原子力発電所の事業機会を確保します。

当社は、同社がグローバルな規模で培った専門技術・知識に、欧州の原子力発電事業者としてENGIE社が有する先駆的な専門技術・知識、さらにウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社が誇る世界最先端の技術を融合させることで、英国におけるエネルギー安全保障と長期的な雇用の創出に大きく貢献します。

当社は、ASC 805「企業結合」（以下「ASC 805」という。）に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額及び非支配持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

取得日現在	単位：百万円	
取得金額	¥	17,663
非支配持分		11,775
合計	¥	29,438
流動資産	¥	160
固定資産		19
無形資産		3,733
流動負債		31
識別可能純資産合計	¥	3,881

取得した識別可能な無形資産は、原子力発電所の建設地の調査等に関わる権利です。NuGen社の非支配持分の公正価値は、投資先が保有する資産負債に対する第三者評価及び第三者による企業価値評価等を使用して測定しています。

取得金額及び非支配持分から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の25,557百万円をのれんに計上しており、計上したのれんは電力・社会インフラ部門に配分されています。なお、注記10.にて開示のとおり、当連結会

計年度において、当該のれんの一部について減損損失を計上しています。

NuGen社の経営成績は、2014年度第1四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれていますが、重要性はありません。

2014年4月1日時点で上記の企業結合が行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報（非監査）は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：億円	
	2015年	
売上高	¥	66,559
当社株主に帰属する当期純損失		(381)

CB&Iストーン・アンド・ウェブスター社

当社の連結子会社であるウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社（以下「WEC」という。）は、2015年10月27日（米国時間）、米国大手エンジニアリング会社Chicago Bridge & Iron Company（以下「CB&I社」という。）と、同社の子会社で、原子力発電所の建設と統合的なサービスを担うCB&Iストーン・アンド・ウェブスター社（以下「S&W社」という。）の全ての株式の取得に関する契約を締結し、同年12月31日（米国時間）に株式取得手続きを完了し、S&W社を取得しました。これに伴い、株式取得手続き完了までにWECとS&W社の間にあった費用求償等のクレームについては、当契約において相互に免責しています。

WECは、S&W社をコンソーシアムパートナーとして、米国で建設中のボーグル発電所とV.Cサマー発電所向けにAP1000®原子力発電所の設計、エンジニアリング、調達、建設及びサポートを提供していましたが、今後は、WECの子会社として従来担ってきた建設工事を継続して進めます。また、WECは、上記米国ボーグル発電所プロジェクトのオーナーであるサザン電力及びV.Cサマー発電所プロジェクトのオーナーであるスカナ電力との間でそれぞれEPC契約の変更にも合意していますが、これらの合意の中で各プロジェクトに関し、訴訟となっていたものも含め、株式取得時点においてオーナーとコンソーシアムの間に存在した全てのクレームについても相互に免責しています。S&W社の子会社化により、同社が展開する原子力発電所建設以外のサービス事業（廃炉に関するサービス、プロジェクトマネジメント、環境サービス、また新たに取り組む予定の政府向けサービス事業など）が加わり、WECのさらなる成長に繋がります。

当社は、ASC 805に基づき、取得金額の配分を実施していますが、2016年6月22日現在では完了していません。なお、上記株式取得契約において、米国で建設中の上記プロジェクトに対するCB&I社からWECへの継続的な機器供給等に関して、完工時及び一定のマイルストーン達成時等にWECからCB&I社への支払が予定されていますが、これらのうち繰延払い対価の現在価値である約145百万米ドルを取得金額としています。また、この金額のうち、WECとS&W社の間にあったクレームの解消に係る暫定的な公正価値の約30百万ドルを差し引いた結果、2016年6月22日現在において暫定的に見積っている取得金額を約115百万米ドルとしています。契約に基づくこれらの取得金額は精査中であるため、今後も変動する可能性があります。取得金額並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の暫定価額の要約表は以下のとおりです。

取得日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
取得金額	¥	13,870	\$	122,743
流動資産	¥	49,426	\$	437,398
固定資産		21,939		194,150
流動負債		57,495		508,805
識別可能純資産合計	¥	13,870	\$	122,743

S&W社の経営成績は、2015年度第3四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれています。2016年3月31日に終了した事業年度における当社の連結損益計算書に含まれているS&W社の売上高は72,228百万円（639,186千米ドル）であり、当期純利益は1,036百万円（9,168千米ドル）です。

2014年4月1日時点で上記の企業結合が行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報（非監査）は、当取得以前のS&W社の当社グループに対する内部売上高等を除く正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

29. 変動持分事業体

当社グループは、ASC 810に基づき、議決権の行使が実質的に限定され、資本の出資者が有効に支配できていない事業体、もしくは十分な資本投資がなく、追加の劣後財務支援なしに事業活動に必要な資金を調達できない事業体を変動持分事業体として認識しています。当社グループは、これらの事業体に対して投資、融資及び保証等を行うことにより変動持分を保有しています。また、当社グループが変動持分事業体の最も重要な影響を及ぼす事業活動に対し権限を有し、かつ、これらの事業体にとって潜在的に重要となり得る損失を負担する義務または残余利益を享受する権利を有している場合、当社グループが変動持分事業体の主たる受益者に該当すると判定し、変動持分事業体を連結しています。

連結している変動持分事業体

当社グループが主たる受益者に該当すると判定した変動持分事業体は、電力・社会インフラ部門に係る事業体であり、主に電力・社会インフラシステム事業に従事することを目的とする事業体です。当社グループは、これらの事業体に最も重要な経済的影響力を与える活動を指揮する権限を有し、かつ、これらの事業体から生じる期待損失を負担する義務、もしくは期待残余利益を享受する権利を保有しています。また、当社グループは、持分比率に基づき、必要に応じてこれらの事業体に対し出資することを要求されています。

2016年及び2015年の各3月31日現在において、連結貸借対照表におけるこれらの事業体に係る資産はそれぞれ34,718百万円（307,239千米ドル）及び47,724百万円、負債はそれぞれ20,239百万円（179,106千米ドル）及び28,652百万円です。資産のうち主なものは機械装置及びその他の有形固定資産であり、負債のうち主なものは社債及び長期借入金・前受金です。なお、これらの資産は使途が制限されており、これらの事業体の事業活動のみに使用しています。

これらの事業体の債権者及び受益持分保有者は、当社グループに対する遡及権を有していません。

連結していない変動持分事業体

当社グループが重要な変動持分を保有しているものの、主たる受益者に該当しないと判定した変動持分事業体は、電子デバイス部門及び電力・社会インフラ部門に係る事業体です。

電子デバイス部門に係る変動持分事業体は、半導体事業におけるNAND型フラッシュメモリの生産強化を目的に、米国法人SanDisk Corporation（以下「サンディスク社」という。）とともに設立した合弁会社であり、当社グループとサンディスク社は平等な意思決定権を保有しています。電力・社会インフラ部門に係る変動持分事業体は、安定的な電力エネルギーの供給を実現するため、発電システムの供給を目的に設立した合弁会社等です。当社グループは、電力・社会インフラ部門に係る米国における変動持分事業体の資産価値を見直したことにより、2015年の3月31日に終了した事業年度において38,543百万円の損失を計上しています。当社グループは、これらの事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動に対して、指揮する権限を有していないため、主たる受益者に該当しません。当社グループは、これらの事業体に対して持分法を適用しています。

また、当社グループは、電力・社会インフラ部門に係る事業体である米国法人FLNGリクイファンクション3（以下、「FLIQ3」という。）と天然ガス液化に関する加工契約（以下、「液化役務契約」という。）を締結し、2015年4月度より当該契約が発効されました。液化役務契約は、2019年から20年間にわたり年間220万トンの米国産天然ガスを液化する役務提供を受ける契約であり、天然ガスの調達及び液化後の天然ガスの輸送等に関しては当該契約には含まれていません。液化役務契約の発効により、当社グループはこの年間220万トンの液化役務購入義務を負っており、FLIQ3に対し変動持分を保有していることから、FLIQ3は変動持分事業体であると判定しました。当社グループは、当該事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動に対して、指揮する権限を有していないため、主たる受益者に該当しません。また、当社グループは、FLIQ3を当社の連結財務諸表に取り込んでいません。

2016年及び2015年の各3月31日現在における連結していない変動持分事業体の総資産、連結貸借対照表における変動持分に係る資産及び負債、並びに連結していない変動持分事業体への関与から被る可能性のある想定最大損失額は以下のとおりです。なお、FLIQ3については、当社グループは液化役務契約を締結する一契約者であり変動持分事業体に係る情報の入手が困難であるため、想定最大損失額のみ、以下の要約表に含んでいます。当該想定最大損失額は、注記22.に開示している契約債務及び無条件購入義務に含まれています。

2016年3月31日現在	単位：百万円	
	電子デバイス部門に係る 変動持分事業体	電力・社会インフラ部門に係る 変動持分事業体
変動持分事業体の総資産	¥ 402,069	¥ 60,208
連結貸借対照表における資産	132,328	12,717
連結貸借対照表における負債	31,170	8,633
想定最大損失額	211,518	971,384

単位：百万円

2015年3月31日現在	電子デバイス部門に係る 変動持分事業体	電力・社会インフラ部門に係る 変動持分事業体
変動持分事業体の総資産	¥ 373,899	¥ 53,604
連結貸借対照表における資産	130,179	1,303
連結貸借対照表における負債	18,311	0
想定最大損失額	178,934	1,303

単位：千米ドル

2016年3月31日現在	電子デバイス部門に係る 変動持分事業体	電力・社会インフラ部門に係る 変動持分事業体
変動持分事業体の総資産	\$ 3,558,133	\$ 532,814
連結貸借対照表における資産	1,171,044	112,540
連結貸借対照表における負債	275,841	76,398
想定最大損失額	1,871,841	8,596,319

連結貸借対照表における資産のうち主なものは関連会社に対する投資及び貸付金です。想定最大損失額には当社グループからの投資、融資、保証及び契約債務等が含まれています。想定最大損失額は変動持分事業体への関与により通常見込まれる損失額とは関係なく、その損失額を大幅に上回るものです。なお、FLIQ3については、現時点では20年間の購入義務に相当する部分を想定最大損失額としており、20年間にわたり当該プロジェクトより液化した天然ガスを当社都合により一切引き取れなかった場合に発生する損失額となります。

30. セグメント情報

以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメント別の営業利益（損失）を各部門の業績評価に使用しています。当社グループの営業利益（損失）は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費並びにのれん減損損失を控除して算出しています。一部の事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業利益（損失）には含まれていません。

事業の種類別セグメントは、製品の性質、製造方法及び販売市場等の類似性に基づき、「電力・社会インフラ」、「コミュニティ・ソリューション」、「電子デバイス」、「ライフスタイル」及び「その他」の5部門としています。

各部門の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 電力・社会インフラ …… エネルギー関連機器、交通システム等
- (2) コミュニティ・ソリューション …… 昇降機、照明器具、空調機器等のビルファシリティ、POSシステム、複合機等
- (3) 電子デバイス …… 半導体、ハードディスク装置等
- (4) ライフスタイル …… パソコン、映像機器等
- (5) その他 …… クラウドソリューション、物流サービス等

なお、2016年4月1日付の組織変更による事業グループ体制の見直しに伴い、2016年度より事業の種類別セグメントを「エネルギーシステムソリューション」、「インフラシステムソリューション」、「リテール&プリンティングソリューション」、「ストレージ&デバイスソリューション」、「インダストリアル I C Tソリューション」及び「その他」の6部門に変更する予定です。

事業の種類別セグメント情報

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度並びに各3月31日現在における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2016年3月31日に終了した事業年度及び3月31日現在

単位：百万円

	電力・社会 インフラ	コミュニティ・ ソリューション	電子 デバイス	ライフ スタイル	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	¥ 1,948,208	¥ 1,388,527	¥ 1,564,557	¥ 506,604	¥ 260,792	¥ 5,668,688	¥ -	¥ 5,668,688
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	100,194	36,722	40,406	35,931	233,852	447,105	(447,105)	-
合計	¥ 2,048,402	¥ 1,425,249	¥ 1,604,963	¥ 542,535	¥ 494,644	¥ 6,115,793	¥ (447,105)	¥ 5,668,688
営業利益（損失）	¥ (367,404)	¥ (78,820)	¥ (101,640)	¥ (131,910)	¥ 8,601	¥ (671,173)	¥ (37,565)	¥ (708,738)
資産	¥ 2,428,266	¥ 859,776	¥ 1,016,066	¥ 164,587	¥ 904,488	¥ 5,373,183	¥ (8,212)	¥ 5,364,971
減価償却費	73,468	31,530	89,262	1,145	8,320	203,725	-	203,725
資本的支出	91,347	28,542	150,493	4,242	4,564	279,188	-	279,188

2015年3月31日に終了した事業年度及び3月31日現在

単位：百万円

	電力・社会 インフラ	コミュニティ・ ソリューション	電子 デバイス	ライフ スタイル	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	¥ 1,887,742	¥ 1,379,723	¥ 1,690,524	¥ 888,017	¥ 268,676	¥ 6,114,682	¥ -	¥ 6,114,682
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	106,169	30,963	78,228	27,733	274,591	517,684	(517,684)	-
合計	¥ 1,993,911	¥ 1,410,686	¥ 1,768,752	¥ 915,750	¥ 543,267	¥ 6,632,366	¥ (517,684)	¥ 6,114,682
営業利益（損失）	¥ 19,245	¥ 53,900	¥ 216,642	¥ (65,947)	¥ 5,836	¥ 229,676	¥ (41,267)	¥ 188,409
資産	¥ 2,842,069	¥ 1,063,957	¥ 1,380,509	¥ 409,412	¥ 413,723	¥ 6,109,670	¥ (89,324)	¥ 6,020,346
減価償却費	64,966	28,575	67,455	3,609	7,583	172,188	-	172,188
資本的支出	73,701	45,433	120,030	3,685	1,082	243,931	-	243,931

2016年3月31日に終了した事業年度及び3月31日現在

単位：千米ドル

	電力・社会 インフラ	コミュニティ・ ソリューション	電子 デバイス	ライフ スタイル	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	\$17,240,779	\$12,287,850	\$13,845,637	\$ 4,483,221	\$ 2,307,894	\$50,165,381	\$ -	\$50,165,381
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	886,673	324,973	357,575	317,973	2,069,487	3,956,681	(3,956,681)	-
合計	\$18,127,452	\$12,612,823	\$14,203,212	\$ 4,801,194	\$ 4,377,381	\$54,122,062	\$ (3,956,681)	\$50,165,381
営業利益（損失）	\$ (3,251,363)	\$ (697,522)	\$ (899,469)	\$ (1,167,345)	\$ 76,115	\$ (5,939,584)	\$ (332,434)	\$ (6,272,018)
資産	\$21,489,080	\$ 7,608,637	\$ 8,991,734	\$ 1,456,522	\$ 8,004,319	\$47,550,292	\$ (72,672)	\$47,477,620
減価償却費	650,159	279,027	789,929	10,133	73,628	1,802,876	-	1,802,876
資本的支出	808,381	252,584	1,331,796	37,540	40,389	2,470,690	-	2,470,690

- (注) 1. セグメント間の取引においては独立企業間価格を用いています。
2. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の投資有価証券です。
3. セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。
4. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。
5. 2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度における非継続事業に係る資産はそれぞれ68,370百万円（605,044千米ドル）、314,432百万円であり、上記資産には含まれていません。

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度におけるセグメント別営業利益（損失）の合計と継続事業からの税金等調整前当期純利益（損失）との調整は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016年	2015年	2016年
セグメント別営業利益（損失）の合計	¥ (671,173)	¥ 229,676	\$ (5,939,584)
消去又は全社	(37,565)	(41,267)	(332,434)
小計	¥ (708,738)	¥ 188,409	\$ (6,272,018)
受取利息及び配当金	6,600	10,267	58,407
持分法による投資利益	—	20,656	—
その他の収益	228,067	116,224	2,018,292
支払利息	(20,753)	(23,214)	(183,655)
持分法による投資損失	(23,223)	—	(205,513)
その他の費用	(115,098)	(155,727)	(1,018,566)
継続事業からの税金等調整前当期純利益（損失）	¥ (633,145)	¥ 156,615	\$ (5,603,053)

地域別セグメント情報

売上高

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016年	2015年	2016年
日本	¥ 2,300,677	¥ 2,409,504	\$ 20,359,974
海外	¥ 3,368,011	¥ 3,705,178	\$ 29,805,407
アジア	1,554,179	1,632,963	13,753,797
北米	1,010,791	1,046,255	8,945,053
欧州	555,904	710,071	4,919,504
その他	247,137	315,889	2,187,053
合計	¥ 5,668,688	¥ 6,114,682	\$ 50,165,381

有形固定資産

2016年及び2015年の各3月31日現在における地域別有形固定資産は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016年	2015年	2016年
日本	¥ 511,711	¥ 558,135	\$ 4,528,416
海外	¥ 282,593	¥ 295,407	\$ 2,500,823
アジア	104,845	139,501	927,832
北米	87,356	77,299	773,062
欧州	86,577	67,433	766,168
その他	3,815	11,174	33,761
合計	¥ 794,304	¥ 853,542	\$ 7,029,239

- (注) 1. 個別に開示すべき重要性のある国はありません。
2. 単一の外部顧客との取引から得られる収益の金額に重要性はありません。
3. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。

31. 関連当事者との取引

当社の連結子会社と関連当事者との取引

2016年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度、並びに、2016年及び2015年の各3月31日現在における当社の連結子会社と関連当事者との取引は以下のとおりです。

2016年3月31日に終了した事業年度及び2016年3月31日現在

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(株)長谷川梱包交運	東京都品川区	70	倉庫業及び貨物荷造梱包業	0.00% (間接所有)	倉庫の賃借及び貨物荷造梱包の委託	倉庫賃借料及び貨物荷造梱包料の支払	180	買掛金	26
	(株)ハセコン運輸	大阪府茨木市	11	運送業	—	運送業の委託	運送料の支払	127	買掛金	40

2015年3月31日に終了した事業年度及び2015年3月31日現在

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(株)長谷川梱包交運	東京都品川区	70	倉庫業及び貨物荷造梱包業	0.00% (間接所有)	倉庫の賃借及び貨物荷造梱包の委託	倉庫賃借料及び貨物荷造梱包料の支払	490	買掛金	31
	(株)ハセコン運輸	大阪府茨木市	11	運送業	—	運送業の委託	運送料の支払	318	買掛金	24

2016年3月31日に終了した事業年度及び2016年3月31日現在

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(株)長谷川梱包交運	東京都品川区	619	倉庫業及び貨物荷造梱包業	0.00% (間接所有)	倉庫の賃借及び貨物荷造梱包の委託	倉庫賃借料及び貨物荷造梱包料の支払	1,592	買掛金	230
	(株)ハセコン運輸	大阪府茨木市	97	運送業	—	運送業の委託	運送料の支払	1,123	買掛金	354

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 一般の取引と同様に、価格、手続き、条件の妥当性を検討のうえ決定しております。
3. (株)長谷川梱包交運は、当社の役員（2013年6月25日より執行役～2015年8月31日執行役退任）であった前田恵造及びその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。取引金額は関連当事者であった日までの金額を記載しており、2016年3月31日に終了する事業年度における期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。
4. (株)ハセコン運輸は、(株)長谷川梱包交運の子会社です。

32. 重要な後発事象

(株)東芝の貸借対照表の資本金の額の減少及びその他資本剰余金の処分

当社は、2016年5月23日開催の取締役会において、2016年6月22日開催の第177期定時株主総会に日本の会社法第447条第1項の規定に基づき(株)東芝の貸借対照表の資本金の額の減少（239,901百万円（2,123,018千米ドル））について付議すること、及び日本の会社法第452条の規定に基づき(株)東芝の貸借対照表のその他資本剰余金の処分（462,049百万円（4,088,929千米ドル））（資本金の額の減少により増加した額を含む）を決議しました。また、資本金の額の減少は、上記定時株主総会において承認されました。



Ernst & Young ShinNihon LLC
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3 Uchisaiwai-cho
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011

TEL +813 3503 1100
FAX +813 3503 1197

株式会社東芝
取締役会御中

私どもは、株式会社東芝及び子会社の2016年3月31日及び2015年3月31日現在の連結貸借対照表並びにこれに関連する同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表に対する注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私どもの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、上記の連結財務諸表は、株式会社東芝及び連結子会社の2016年3月31日及び2015年3月31日現在の連結財政状態並びに同日に終了した事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表に対する注記32.重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2016年5月23日開催の取締役会において、2016年6月22日開催の第177期定時株主総会に株式会社東芝の資本金の額の減少について付議すること及びその他資本剰余金の処分を決議し、また、資本金の額の減少は上記定時株主総会において承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

米ドルへの便宜的な換算

私どもは、連結財務諸表注記3.米ドルによる表示額に記載された方法に基づいて上記連結財務諸表が米ドルへ換算されているかについても検証した。私どもは、連結財務諸表がそのような方法によって換算されているものと認める。

Ernst & Young ShinNihon LLC

2016年6月22日

人と、地球の、明日のために。

株式会社 東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1

お問い合わせ先

広報・IR部

TEL: 03-3457-2096 FAX: 03-5444-9202

<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/contact.html>

本報告書の制作、印刷にあたって、次のような配慮をしています。

用紙での配慮



FSC認証用紙の使用

「適切に管理された森林からの木材（認証材）」を原料とした紙として、FSC (Forest Stewardship Council、森林管理協議会)から認証を受けた紙を使用しています。



間伐に寄与する紙の使用

東芝グループは、森の町内会システムを活用し、青森県・三沢市との間伐事業を支援して、豊かな森の創造と間伐材の利用促進に取り組んでいます。



A-(2)-060001

木づかいリサイクルマーク

国産材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。この冊子の制作により国産材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO₂吸収量の拡大に貢献しています。

印刷での配慮



水無し印刷

印刷工程において刷版の版材がインキをはじくという特性を利用し、水を使用せずに印刷する「水無し印刷」を採用しています。



Non-VOCインキの使用

揮発性有機化合物、VOC (Volatile Organic Compounds) を含まない、植物油100%のインキを使用しています。